

地方創生テレワーク推進にかかる調査・情報提供支援等事業

地方創生テレワーク推進に向けた調査報告書

令和4年3月
受託事業者：株式会社パソナ

| | |
|--------------------------------|----|
| 第1章 調査概要 | 3 |
| 1. 省庁調査 実施概要 | 4 |
| 1. 調査目的 | |
| 2. 調査概要 | |
| 2. 自治体調査 実施概要 | 6 |
| 1. 調査目的 | |
| 2. 調査概要 | |
| 3. 企業調査 実施概要 | 8 |
| 1. 調査目的 | |
| 2. 調査概要 | |
| 第2章 調査結果 | 10 |
| 1. 省庁調査結果 | 11 |
| 2. 自治体調査結果 | 12 |
| 1. 自治体施策 | |
| 2. 自治体サテライトオフィス施設 | |
| 3. 地方創生テレワーク推進に向けた自治体の課題 | |
| 4. 期待する取組支援策 | |
| 5. 今後の取組方針・展望 | |
| 3. 企業調査結果 | 17 |
| 1. テレワーク実施状況 | |
| 2. テレワーク実施をやめた理由 | |
| 3. 現状の企業課題 | |
| 4. 地方創生テレワーク等のワード認知度・認知経路 | |
| 5. テレワークを活用した地方勤務(移住等の遠隔地勤務) | |
| 6. テレワークを活用した地方勤務(短期滞在型) | |
| 7. テレワークでの地方勤務導入のきっかけ | |
| 8. 地方勤務(移住等による遠隔地勤務)運用にあたっての工夫 | |
| 9. テレワークでの地方勤務導入の効果 | |
| 10. テレワークでの地方勤務の課題 | |
| 11. 地方居住でのテレワーク勤務の実施意向 | |
| 12. 地方居住でのテレワーク勤務の導入障壁 | |
| 13. 地方オフィス開設等への関心 | |
| 14. 地方オフィスとする施設の選定条件 | |
| 15. 地方オフィスを設置する自治体の選定条件 | |

- 16. 自治体施策へのニーズ
- 17. 地方創生テレワークの推進に必要な施策

| | |
|-----------------------------------|----|
| 第3章 調査結果まとめ・考察 | 46 |
| 1. 企業による地方創生テレワークの取組 | 47 |
| 1. 地方創生テレワーク実施状況 | |
| 2. 地方創生テレワーク実施目的と効果 | |
| 3. 地方創生テレワークの取組の課題 | |
| 2. 地方創生テレワークに関わる企業ニーズ | 49 |
| 1. 地方オフィス開設時の自治体選定条件 | |
| 2. サテライトオフィス施設選定条件 | |
| 3. 自治体施策へのニーズ | |
| 3. 自治体による地方創生テレワーク推進施策 | 51 |
| 1. 企業へのアピールポイントと支援施策 | |
| 2. 自治体によるサテライトオフィス施設整備の留意点 | |
| 4. 国による地方創生テレワーク推進施策 | 52 |
| 1. 企業・働き手に向けた施策 | |
| 2. 企業に向けた「地方創生テレワークの取組メリット」訴求ポイント | |
| 3. 自治体に向けた施策 | |

第1章 調査概要

1. 省庁調査 実施概要

1. 調査目的

地方創生テレワークの推進に向けた相談事業を実施するにあたり、地方創生テレワークに関するポータルサイト構築および相談問合せ対応のため、テレワーク推進にあたる関係省庁の施策、ガイドライン、Q&A等の情報を一元的に把握することを目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査内容

(ア) 各省の関連施策

各省におけるテレワークの導入・運用拡大、地方拠点開設、ワーケーション関連、地方でのビジネス展開に役立つ施策等に関する情報

- ・ 施策名称
- ・ 主な対象者(企業、自治体、働き手、その他)
- ・ 施策区分(助成、セミナーイベント、相談・情報提供、その他)
- ・ 施策の内容・条件等
- ・ スケジュール
- ・ 参照先URL

(イ) 各省の関連ガイドライン

テレワークの導入・運用拡大、地方拠点開設、ワーケーション関連、地方でのビジネス展開に役立つ、インターネット等で公開されている関係省庁提供のガイドライン・情報サイト等

- ・ 名称
- ・ 概要
- ・ 参照先URL
- ・ 主な対象者(企業、自治体、働き手、その他)

(2) 調査期間

令和3年6月

(3) 調査対象

- ・ 内閣官房(内閣サイバーセキュリティセンター)
- ・ 内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)
- ・ 内閣府(子ども子育て本部 子ども・子育て支援担当)
- ・ 総務省(情報流通行政局 情報流通振興課)
- ・ 総務省(地域力創造グループ 地域自立応援課)
- ・ 総務省(地域力創造グループ 過疎対策室)
- ・ 総務省(地域力創造グループ 地域政策課)

1. 省庁調査 実施概要

2. 調査概要

- ・ 文部科学省(大臣官房 政策課)
- ・ 文部科学省(初等中等教育局 初等中等教育企画課 教育制度改革室)
- ・ 文部科学省(初等中等教育局 初等中等教育企画課 教育制度改革室)
- ・ 厚生労働省(雇用環境・均等局)
- ・ 農林水産省(農村振興局 農村政策部 農村計画課 農村政策推進室)
- ・ 林野庁(森林利用課)
- ・ 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課(ITイノベーション課)
- ・ 国土交通省(都市局 都市政策課 都市環境政策室)
- ・ 国土交通省(国土政策局 地方振興課)
- ・ 国土交通省(都市・建設産業局 不動産業課)
- ・ 観光庁(国際観光部)
- ・ 環境省(自然環境局 国立公園課)
- ・ 国税庁(総務課)

(4) 調査回答依頼・回答方法

内閣府地方創生推進室よりホットラインメールで協力依頼メール(調査票ファイル添付)による回答提出

2. 自治体調査 実施概要

1. 調査目的

地方創生テレワークの推進に向けた相談事業を実施するにあたり、地方創生テレワークに関するポータルサイト構築および相談問合せ対応のため、地方創生テレワークの推進に関わる企業・働き手向けの施策情報、および、地方でのテレワーク実施時に企業・働き手が使用できるサテライトオフィス施設情報を収集する。

あわせて、地方創生テレワークの推進を目指す自治体が抱える課題感の把握し、それらの課題解決に向けた方向性の検討を目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査内容

(ア) 各自治体の関連施策

テレワーク活用促進もしくは都市部からの移住促進や関係人口増加につながる施策(イベント、情報提供、相談窓口、助成等)に関する情報

- ・ 施策名称
- ・ 対象者(企業、働き手、その他)
- ・ 施策区分(情報提供、相談、イベント・セミナー、補助金・助成金、その他)
- ・ 施策の内容・条件等
- ・ スケジュール
- ・ 参照先URL

(イ) 自治体が設置・運営に関わるサテライトオフィス

自治体が設置・運営に関わり、対象条件を満たすサテライトオフィス情報

- ・ 施設名称
- ・ 運営団体(運営主体)
- ・ 地方創生テレワーク交付金の活用の有無
- ・ 施設紹介(紹介文、住所、アクセス、近隣施設、営業時間、設備、利用料金等)
- ・ 通信・セキュリティ関連情報
- ・ 施設写真

(ウ) 自治体の地方創生テレワーク推進の取組についての課題・方針

- ・ 課題
- ・ 必要なサポート
- ・ 今後の取組方針や展望

(2) 調査期間

令和3年8月30日～9月17日

2. 自治体調査 実施概要

2. 調査概要

(3) 調査対象

全国の都道府県、市町村(特別区は区)

(4) 調査回答依頼・回答方法

内閣府地方創生推進室より地方創生ホットラインで協力依頼
WEBフォーム もしくは メール(調査票ファイル添付)による回答

(5) 総回答数

624件

(6) 有効回答数

618件

3. 企業調査 実施概要

1. 調査目的

地方創生テレワークの推進に向けた相談事業を実施するにあたり、地方創生テレワークに関するテレワーク実施企業の認知度、理解度を把握し、施策の周知広報のあり方を検討するとともに、企業の経営課題を確認し、地方創生テレワークによる課題解決策の提示に役立てる。

あわせて、テレワーク実施の現状や課題を確認することにより、企業が地方創生テレワークを導入するために必要な支援内容の理解につなげることを目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査内容

| | |
|---------------------------|---|
| 基本属性 | <ul style="list-style-type: none">・本社所在地・業種・従業員数 |
| テレワーク実施状況 ・取組意向のある経営課題 | <ul style="list-style-type: none">・テレワーク実施状況・テレワークを実施する従業員の割合・平均的なテレワーク実施頻度・テレワークをやめた理由・取組意向のある経営課題 |
| 地方創生テレワークの 取組内容 | <ul style="list-style-type: none">・地方創生テレワーク関連ワード認知度/認知経路・地方居住でのテレワーク勤務実施状況・地方短期滞在でのテレワーク勤務実施状況・テレワークでの地方勤務導入のきっかけ・地方勤務者向けの特別なルール等・テレワークでの地方勤務導入の効果・テレワークでの地方勤務の課題・(未実施企業の)地方勤務実施意向、導入障壁 |
| 地方オフィス開設ニーズ | <ul style="list-style-type: none">・地方オフィス開設への関心・地方オフィス開設自治体 [地方オフィス開設企業/未開設企業別] <ul style="list-style-type: none">・入居する(希望する)施設タイプ・サテライトオフィス選定条件・自治体選定条件 |
| 行政に期待する推進施策 | <ul style="list-style-type: none">・利用したい自治体施策・地方創生テレワーク推進施策への関心 |

(2) 調査回答期間

令和3年12月14日～令和4年1月19日

3. 企業調査 実施概要

2. 調査概要

(3) 調査対象

調査テーマに関する有効なデータを収集するため、以下企業を調査対象とした。

- ・テレワークを実施もしくはテレワークへの関心の高い企業
- ・本社所在地が三大都市圏(東京23区、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、名古屋市、大阪市)

(4) 調査回答依頼

| 依頼方法 | 対象 | 依頼数 |
|--------------|--|-------|
| 郵送(依頼書・調査票) | テレワーク実施宣言企業等 | 約6800 |
| メールによる依頼 | 株式会社テレワークマネジメント顧客 (テレワーク関連セミナー参加、テレワークに関する 情報交換を行った企業経営者・担当者等) | 約6900 |
| メールマガジンによる依頼 | 日本テレワーク協会メールマガジン会員 | 約3700 |

(5) 回答方法

- ・WEBフォーム(パソコン、スマートフォン、タブレット端末等から回答可)
- ・郵送、FAXによる回答受付

(6) 総回答数

1683件

(7) 有効回答数

1559件 ※対象エリア外の企業の回答、同一企業からの複数回答等を除外

(8) 回答企業属性

【本社所在地】

| | 件数 | 構成比 |
|------|------|--------|
| 東京都 | 1419 | 91.0% |
| 神奈川県 | 43 | 2.8% |
| 千葉県 | 0 | 0.0% |
| 埼玉県 | 9 | 0.6% |
| 愛知県 | 21 | 1.3% |
| 大阪府 | 67 | 4.3% |
| 計 | 1559 | 100.0% |

【従業員数】

| | 件数 | 構成比 |
|----------|------|--------|
| 29人以下 | 899 | 57.7% |
| 30~99人 | 296 | 19.0% |
| 100~299人 | 126 | 8.1% |
| 300~499人 | 31 | 2.0% |
| 500~999人 | 56 | 3.6% |
| 1000人以上 | 151 | 9.7% |
| 計 | 1559 | 100.0% |

【業種】

| | 件数 | 構成比 |
|---------------|------|--------|
| 建設業・不動産業 | 115 | 7.4% |
| 製造業 | 117 | 7.5% |
| 情報通信業 | 496 | 31.8% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | 0.4% |
| 運輸業・物流業 | 24 | 1.5% |
| 卸売業・小売業 | 189 | 12.1% |
| 金融業・保険業 | 45 | 2.9% |
| サービス業 | 355 | 22.8% |
| その他 | 212 | 13.6% |
| 計 | 1559 | 100.0% |

第2章 調査結果

1. 省庁調査結果

テレワーク関係省庁より、テレワークの導入・運用拡大、地方拠点開設、ワーケーション関連、地方でのビジネス展開に役立つ施策および、インターネット等で公開されている関係省庁提供のガイドライン・Q&A等の情報収集を行った。

施策情報については、企業・働き手向け12件、自治体向け16件の計28件、ガイドライン等については企業・働き手向け24件の情報を集約した。

施策に関する情報提供数

| 周知対象 | 施策分類 | 施策数 |
|--------|---------------------------|-----|
| 企業・働き手 | テレワーク導入全般の相談窓口 | 3 |
| | 助成金 | 7 |
| | 地方創生テレワーク・ 地方移住のメリット創出 | 2 |
| 自治体 | 交付金 | 9 |
| | 情報提供・イベント等 | 7 |
| 計 | | 28 |

ガイドライン等に関する情報提供数

| 周知対象 | 情報分類 | 情報数 |
|--------|------------------------------|-----|
| 企業・働き手 | 全般(ポータルサイト) | 3 |
| | 通信整備・セキュリティ関係 | 6 |
| | 労務制度・人事制度等全般 | 5 |
| | テレワークにかかわる税務 | 3 |
| | 地方でのテレワーク実施や移住・滞在にか かわる情報 | 7 |
| 計 | | 24 |

2. 自治体調査結果

1. 自治体施策

全国の都道府県、市町村に対し、地方創生テレワークの推進に関わる企業・働き手向けの施策情報を募ったところ、377の自治体から、855件の施策情報提供があった。

- 施策数が特に多かったのは北海道、栃木県、新潟県。
- 「企業」向け施策としては、補助金(オフィス開設費用ほか、企業誘致補助金等)、企業誘致ポータルサイト・相談窓口等、「働き手」向け施策では特に移住情報のポータルサイトが多く、その他 移住相談窓口、補助金等の情報が多く寄せられた。

都道府県別 施策数(SA)

| | | | | | |
|------|----|------|----|------|----|
| 北海道 | 58 | 石川県 | 8 | 岡山県 | 22 |
| 青森県 | 15 | 福井県 | 8 | 広島県 | 20 |
| 岩手県 | 31 | 山梨県 | 15 | 山口県 | 23 |
| 宮城県 | 14 | 長野県 | 30 | 徳島県 | 16 |
| 秋田県 | 16 | 岐阜県 | 20 | 香川県 | 8 |
| 山形県 | 22 | 静岡県 | 19 | 愛媛県 | 18 |
| 福島県 | 16 | 愛知県 | 21 | 高知県 | 12 |
| 茨城県 | 34 | 三重県 | 17 | 福岡県 | 21 |
| 栃木県 | 50 | 滋賀県 | 10 | 佐賀県 | 14 |
| 群馬県 | 7 | 京都府 | 9 | 長崎県 | 11 |
| 埼玉県 | 22 | 大阪府 | 4 | 熊本県 | 32 |
| 千葉県 | 25 | 兵庫県 | 25 | 大分県 | 13 |
| 東京都 | 3 | 奈良県 | 13 | 宮崎県 | 17 |
| 神奈川県 | 19 | 和歌山県 | 9 | 鹿児島県 | 17 |
| 新潟県 | 36 | 鳥取県 | 9 | 沖縄県 | 4 |
| 富山県 | 11 | 島根県 | 11 | | |
| | | | 総計 | 855 | |

対象別/内容別 施策数(MA)

| | |
|-----------|-----|
| 企業 | 381 |
| 情報提供 | 192 |
| 相談 | 98 |
| イベント・セミナー | 93 |
| 補助金・助成金 | 215 |
| その他 | 9 |
| 働き手 | 675 |
| 情報提供 | 419 |
| 相談 | 257 |
| イベント・セミナー | 177 |
| 補助金・助成金 | 266 |
| その他 | 36 |
| その他 | 7 |
| 情報提供 | 4 |
| 相談 | 3 |
| イベント・セミナー | 1 |
| 補助金・助成金 | 4 |
| その他 | 0 |

※1施策が複数の対象・内容を含む場合があるため、施策数総計とは一致しない

2. 自治体調査結果

2. 自治体サテライトオフィス施設

企業・働き手が使用でき、一定の条件を満たすサテライトオフィス施設については、167の自治体から、226件の施設情報提供があった。(開業前施設など、事業サイト掲載不可の施設を除く)

- 施設数が特に多かったのは北海道、福島県。
- 地方創生テレワーク交付金を活用した施設整備については、調査時点では整備途中のものも多い。

都道府県別 施設数(SA)

| | | | | | |
|------|----|------|----|------|-----|
| 北海道 | 22 | 石川県 | 2 | 島根県 | 3 |
| 青森県 | 4 | 福井県 | 3 | 岡山県 | 2 |
| 岩手県 | 9 | 山梨県 | 4 | 広島県 | 2 |
| 宮城県 | 6 | 長野県 | 12 | 山口県 | 9 |
| 秋田県 | 5 | 岐阜県 | 13 | 徳島県 | 5 |
| 山形県 | 3 | 静岡県 | 12 | 香川県 | 1 |
| 福島県 | 15 | 愛知県 | 2 | 愛媛県 | 2 |
| 茨城県 | 8 | 三重県 | 2 | 高知県 | 1 |
| 栃木県 | 7 | 滋賀県 | 1 | 福岡県 | 7 |
| 群馬県 | 2 | 京都府 | 2 | 佐賀県 | 2 |
| 埼玉県 | 5 | 大阪府 | 4 | 長崎県 | 1 |
| 千葉県 | 5 | 兵庫県 | 9 | 熊本県 | 6 |
| 神奈川県 | 4 | 奈良県 | 4 | 大分県 | 3 |
| 新潟県 | 5 | 和歌山県 | 3 | 宮崎県 | 1 |
| 富山県 | 4 | 鳥取県 | 2 | 鹿児島県 | 2 |
| | | | | 総計 | 226 |

2. 自治体調査結果

3. 地方創生テレワーク推進に向けた自治体の課題

地方創生テレワーク推進施策等調査に回答した自治体では、取組推進にあたっての課題として、以下をあげるケースが目立った。

「企業のニーズがわからない」 51.7%

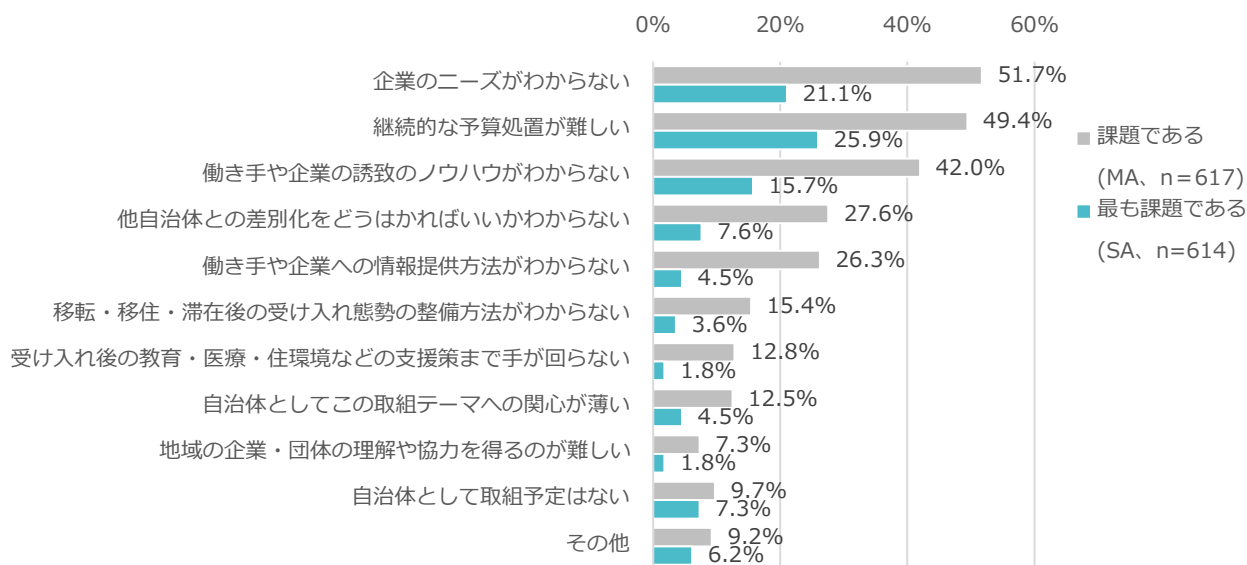
「継続的な予算処置が難しい」 49.4%

「働き手・企業誘致のノウハウがわからない」 42.0%

ほか、他自治体との差別化や、働き手や企業へのコンタクトに悩むケースも多くみられるなど、地方創生テレワークの推進に向けては企業ニーズ把握が重要であることがあらためて確認できる結果となった。

また、その他自由記述欄ではその他自由記述欄では、取組体制不足(自治体内のマンパワー、地域組織の不足等)のほか、都市圏からの移動が容易でない自治体からは「企業・働き手のニーズ」自体を疑問視するコメントもみられた。

地方創生テレワークの推進にあたっての課題



地方創生テレワークの推進にあたっての課題(その他自由記述)

| 課題感 | コメント例(抜粋) |
|---------------|---|
| 取組体制不足(多数) | <ul style="list-style-type: none"> 取組を推進するためのマンパワー不足 庁内での推進体制が整っていない 移住希望者や関係人口の創出・拡大を担う地域主体(中間支援組織等)が少ない |
| ニーズが見込めない(多数) | <ul style="list-style-type: none"> 東京から遠く、本当に企業や働き手のニーズがあるのか疑問。移住施策の移住体験住宅のように長期旅行の格安宿と使われ、民業を圧迫しないか心配。 関係人口創出が移住につながる割合は極めて僅少と思われ、費用対効果が薄い コロナ禍におけるテレワーク等のトレンドが今後続くか不確定要素がある 確実な需要が見込めるか不透明な状態で整備を行うことが難しい一方、一定整備された環境がないと企業へ営業をかけることが出来ない |

2. 自治体調査結果

3. 地方創生テレワーク推進に向けた自治体の課題

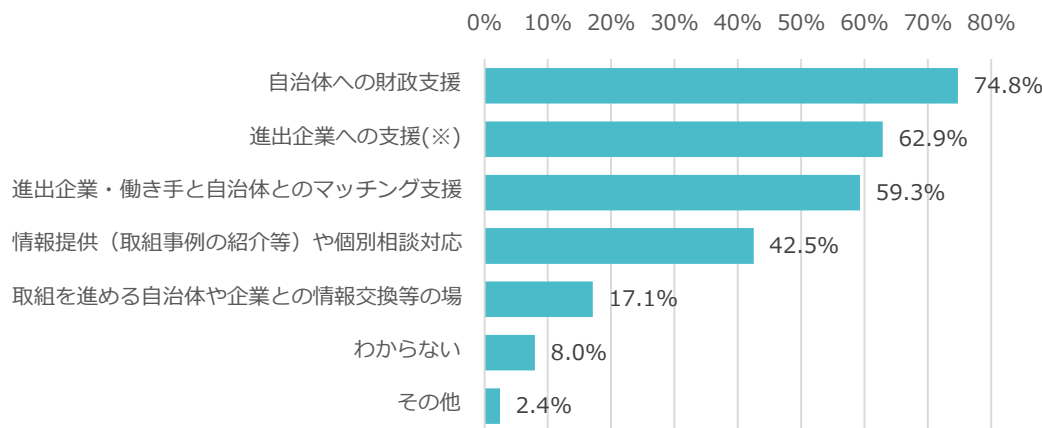
| | |
|--------------|---|
| インフラ・施設不足 | <ul style="list-style-type: none">高速ネットワークや拠点施設などのインフラ整備複数のコワーキングスペースが整備済で、個人のテレワークによる移住(転職なき移住)には十分と考えられるが、企業のサテライトオフィス設置ができる場所が少ない |
| 誘致企業の定着 | <ul style="list-style-type: none">誘致した企業(特にIT企業)の人材育成、人材採用が思うように進まない施設整備した場合の当該施設を利用する進出企業の定着や地域活性化について不安がある |
| 新型コロナウイルスの影響 | <ul style="list-style-type: none">コロナ禍における都道府県をまたいだ移動制限 |
| アプローチ先の情報不足 | <ul style="list-style-type: none">興味を持つ企業情報の収集が難しい |

4. 期待する取組支援策

地方創生テレワークの推進に向けた自治体の取組を加速するには、「自治体への財政支援」「進出企業への支援(情報提供・伴走支援・助成金等)」に加えて、「企業・働き手」と「自治体」とのマッチング支援が必要とする自治体が多くみられた。

国その他に期待する取組支援策(MA)

・回答対象：全体(n=614)



※情報提供、伴走支援のほか、補助金・助成金も含む

【その他】自由記述例

- ・テレワーク関連施策に精通した人材派遣および人材育成支援
- ・進出前後の企業に対するステータスを上げる仕組み
- ・テレワークの効果や方法を国民に広報し身近な働き方にする
- ・取り組みを行うまで至らないために悪循環となりかねない小規模自治体との格差是正
- ・テレワーク施設を自主運営できる事業者の紹介等

2. 自治体調査結果

5. 今後の取組方針・展望

今後の取組方針・展望に関するフリーコメントでは、サテライトオフィス施設整備やワーケーション推進計画を予定する自治体が多い点が目立った。

「他自治体との差別化」や「取組を定着させる」等の工夫が必要といった課題認識のもと、計画を進める自治体も散見された。

取組方針・展望コメントに見る自治体の課題感

| 課題感 | コメント例(抜粋) |
|-------------------------|---|
| 他自治体との差別化 | <ul style="list-style-type: none">全国的に展開されているワーケーションの主流である「休暇・観光型ワーケーション」は地域間の競争が激化していることから、他地域とは違う本市ならではの取組を検討中企業誘致プロモーションの強化とともに、デザイン産業の島として確立するために、高校教育との連携や都市部のゲーム、CG制作会社と連携した尖った取り組みを展開予定 |
| 一過性のブームに終わらせず定着させる工夫を | <ul style="list-style-type: none">テレワークはどこでも仕事ができる反面、流動性が高いことが想定されるので、定住に向けた取組とするには工夫が必要 企業の立地環境に限らず、社員の住環境等も絡めて、地域に定着してもらう展開を目指したいワーケーションの受入推進には様々な可能性があるかと捉えているが、一過性のブームに終わらぬよう、政府、企業、自治体が連携しながら、継続して施策展開することが必要と考える |
| 地元の受け皿体制整備 | <ul style="list-style-type: none">課題である地元受け皿体制の整備に向け、市内関連施設のワーケーション協力施設登録制度を創設したほか、関係団体で組織するワーケーション推進会議設立に向け、準備を進めている産学官民連携組織を設立し、更なる企業の進出を力強く後押ししていく。令和4年度には、本協議会の事務局拠点を整備し、「企業のワーケーション型視察受入」「進出企業と地場産業のマッチングを促す相談窓口」「地域全体のDx推進」等、次の段階への移行を予定 次年度は、移住創業・就業に係るパッケージング支援として、恒常的な予算措置を検討する |
| 移住施策の対象を「個人」から「企業」へ | <ul style="list-style-type: none">お試し居住や若者の移住定住施策など、個人を対象とした地方創生の推進に取り組んできたが、今後は企業のニーズを把握し、企業との連携、テレワークやワーケーションなども検討する |
| 企業等による自立運営が可能であれば取り組みたい | <ul style="list-style-type: none">テレワーク施設は必要と考えるが、行政主体の運営では利用数向上・持続が難しく、かといって民間の自主運営による施設整備可能性を模索するも、採算性等の観点から、首都圏以外の地域への進出を見合わせる企業が多かった もし、地方の利便性の高い町にテレワーク施設を展開希望の企業があればご紹介いただきたい |

3. 企業調査結果

1. テレワーク実施状況

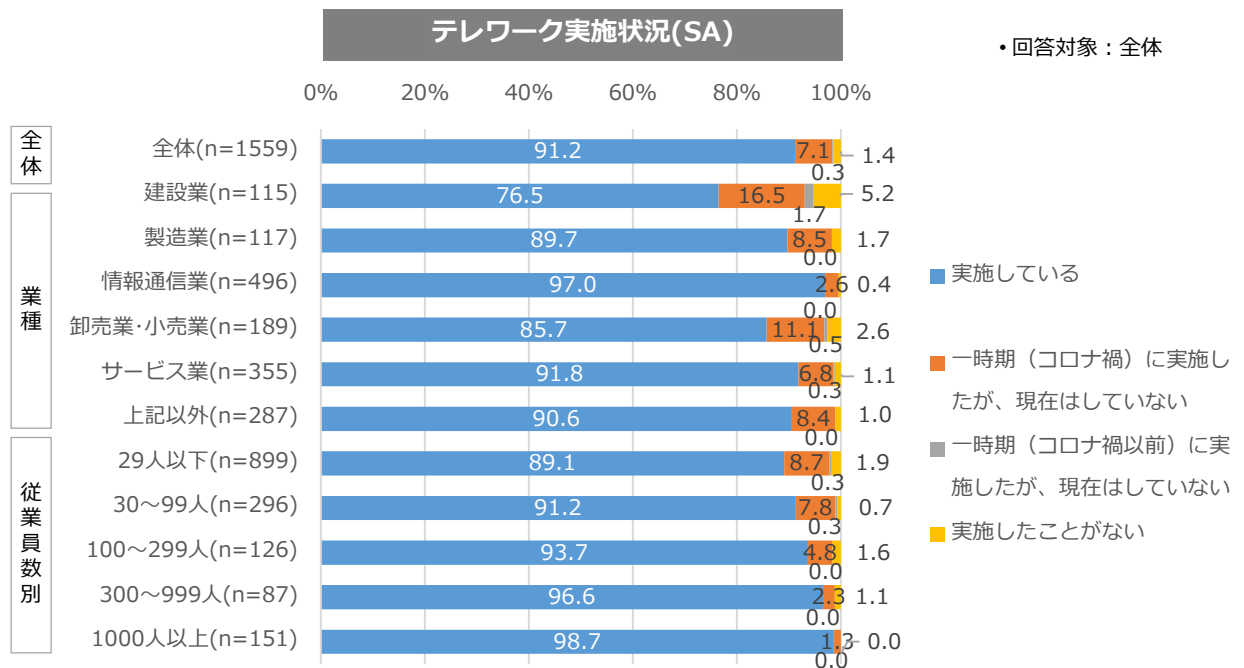
本調査は地方創生テレワークに関するニーズ把握等を目的としているため、調査対象を「大都市圏でテレワークを実施中もしくはテレワークに関心のある企業」としており、回答企業1559社のうち、現在テレワークを実施している企業が1442社(91.2%)を占める。

また、テレワーク実施企業の取組内容も、従業員に占めるテレワーク実施対象者の割合が「81%以上」の企業が49.7%、平均的なテレワーク実施頻度も「ほぼ毎日(33.3%)」「週3~4日程度(23.6%)」が多い等、活用度合いの高い企業が比較的多くなっている。

本節の調査結果については、上記にご留意の上、ご参照ください。

(1) テレワーク実施状況

- 回答企業全体の91.2%が現在テレワークを実施。
- 業種別では「情報通信業」、従業員別では規模が大きい企業ほど、テレワーク実施率が高い。
- 業種別では「建設業」「卸売業・小売業」、従業員別では規模が小さい企業ほど、テレワーク運用をやめた企業の割合が高い。

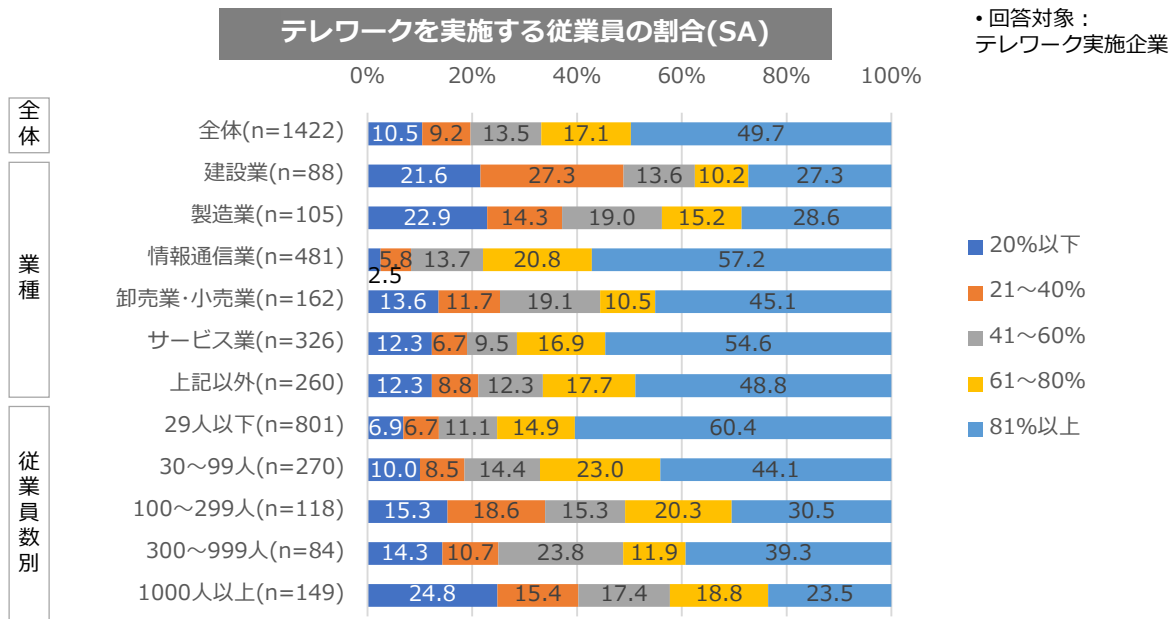


3. 企業調査結果

1. テレワーク実施状況

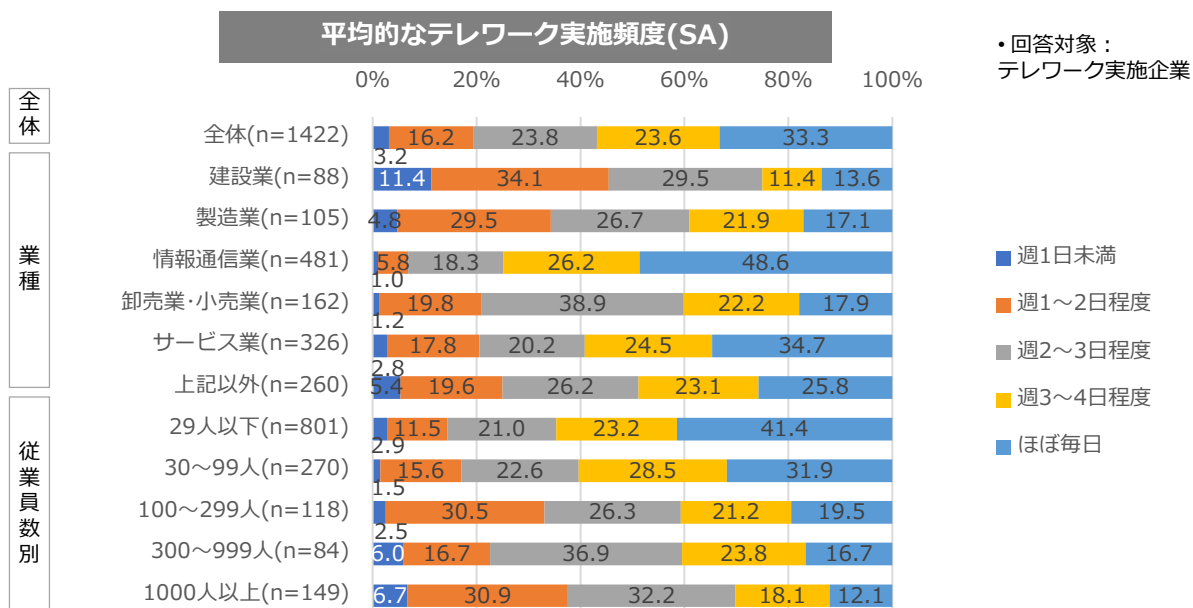
(2) テレワーク実施対象者の割合

- テレワーク実施企業の約半数は、従業員に占めるテレワーク実施対象者の割合が「81%以上」となっており、テレワーク浸透度合いの高い企業からの回答割合が高いといえる。
- 業種別では「情報通信業」「サービス業」で、従業員数別では企業規模が小さいほど、実施者割合が高い傾向がみられる。



(3) テレワーク実施頻度

- 回答したテレワーク実施企業の1/3が「ほぼ毎日」テレワークを実施。
- 業種別では「情報通信業」で、従業員数別では企業規模が小さいほど、実施頻度が高い傾向がみられる。



3. 企業調査結果

2. テレワーク実施をやめた理由

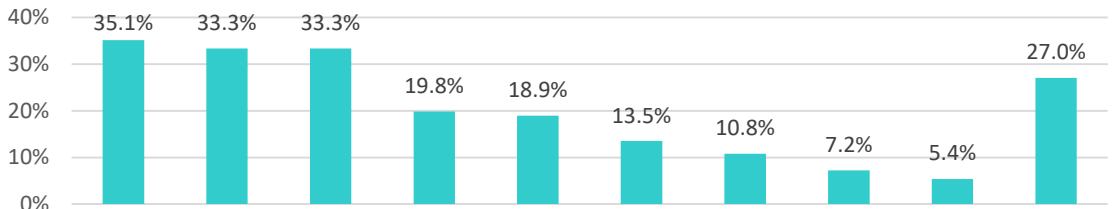
- ・ コロナ禍でテレワークを実施したにも関わらず、現在は運用をやめてしまった企業に対し、その理由を確認すると、以下の3点をあげる回答が目立った。

「テレワークのできる仕事が少ない」 35.1%
 「社内コミュニケーションに支障があった」 33.3%
 「社外・取引先とのコミュニケーションに支障があった」 33.3%

- ・ 業種別では、特に卸売業・小売業の企業で上記の傾向が顕著にみられた。
- ・ 「その他」理由としては、緊急事態宣言の解除など、コロナ禍が落ち着いた点をあげる企業が多い。

テレワークをやめた理由(MA)

・ 回答対象：コロナ禍にテレワークを実施したが、現在はやめている企業



| | | テレワークのできる仕事が少ない | 社内コミュニケーションに支障があった | 社外・取引先とのコミュニケーションに支障があった | 生産性を維持できなかった | 労務管理・メンタリングに支障があった | テレワークが従業員に定着しなかった | ペーパーレスなどの業務改善が進まなかった | 情報管理・セキュリティの問題があった | ワークコンやネット環境整備が進まなかった | その他 | |
|------|----------|-----------------|--------------------|--------------------------|--------------|--------------------|-------------------|----------------------|--------------------|----------------------|------------|------|
| 全体 | (n=111) | 39 35.1 | 37 33.3 | 37 33.3 | 22 19.8 | 21 18.9 | 15 13.5 | 12 10.8 | 8 7.2 | 6 5.4 | 30 27.0 | |
| 業種 | 建設業 | (n=19) | 36.8 | 15.8 | 52.6 | 21.1 | 5.3 | 10.5 | 15.8 | 0.0 | 0.0 | 31.6 |
| | 製造業 | (n=10) | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 10.0 | 20.0 | 20.0 |
| | 情報通信業 | (n=13) | 23.1 | 30.8 | 23.1 | 15.4 | 15.4 | 15.4 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 23.1 |
| | 卸売業・小売業 | (n=21) | 57.1 | 38.1 | 42.9 | 23.8 | 14.3 | 23.8 | 14.3 | 0.0 | 4.8 | 9.5 |
| | サービス業 | (n=24) | 37.5 | 45.8 | 25.0 | 20.8 | 29.2 | 12.5 | 8.3 | 8.3 | 4.2 | 29.2 |
| | 上記以外 | (n=24) | 20.8 | 33.3 | 25.0 | 12.5 | 25.0 | 4.2 | 8.3 | 16.7 | 8.3 | 41.7 |
| 従業員数 | 29人以下 | (n=78) | 34.6 | 32.1 | 35.9 | 14.1 | 19.2 | 15.4 | 9.0 | 5.1 | 2.6 | 24.4 |
| | 30~99人 | (n=23) | 39.1 | 39.1 | 17.4 | 30.4 | 13.0 | 8.7 | 8.7 | 13.0 | 17.4 | 34.8 |
| | 100~299人 | (n=6) | 50.0 | 33.3 | 33.3 | 16.7 | 33.3 | 16.7 | 50.0 | 16.7 | 0.0 | 33.3 |
| | 300~999人 | (n=2) | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 |
| | 1000人以上 | (n=2) | 0.0 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

※全体値の上段は件数、下段は構成比(本ページ以降も同様)

【その他】自由記述例

- ・ 緊急事態宣言が解除されたから(多数)
- ・ コロナ禍が落ち着いたから(多数)

3. 企業調査結果

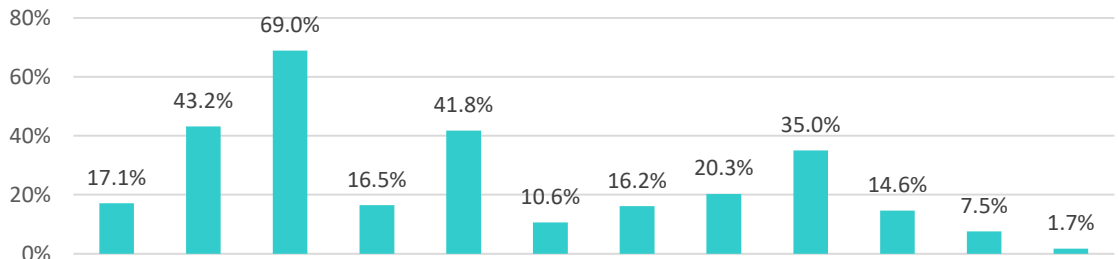
3. 現状の企業課題

地方創生テレワーク推進が問題解決に寄与しうると考えられる様々な経営課題について、各企業の取組意向を確認した。

- 取組意向あり企業が多いのは、「従業員のワークライフバランス向上」69.0%、「(地方の人材を含む)優秀な人材の確保」43.2%、「企業イメージ・企業価値の向上」41.8%。
- 上記3項目については、企業規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみられた。

今後取り組みたい企業課題(MA)

・回答対象：全体



| 業種 | 従業員数 | 今後取り組みたい企業課題(MA) | | | | | | | | | | | | | |
|------|----------|------------------|-------------------|--------------------|------------------|-----------------------|----------------|---------------------|------------------------------|----------------------|-----------------|-----------------|---------------------------|---------------|------------|
| | | 全体の割合 | 地方移住を希望する従業員の離職防止 | (地方の人材を含む)優秀な人材の確保 | 従業員のワークライフバランス向上 | 福利厚生等を目的としたワークেশョンの推進 | 企業イメージ・企業価値の向上 | 都市圏オフィス縮小による家賃コスト削減 | 地方オフィス活用+都市圏オフィス縮小による家賃コスト削減 | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | 従業員によるイノベーション創出 | 従業員によるイノベーション創出 | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 | 地域貢献、地方創生への寄与 | あてはまるものはない |
| 全体 | (n=1559) | 17.1 | 43.2 | 69.0 | 16.5 | 41.8 | 10.6 | 16.2 | 20.3 | 35.0 | 14.6 | 7.5 | 1.7 | | |
| 業種 | 建設業 | (n=115) | 7.0 | 36.5 | 68.7 | 18.3 | 42.6 | 8.7 | 18.3 | 22.6 | 30.4 | 14.8 | 8.7 | 2.6 | |
| | 製造業 | (n=117) | 12.0 | 45.3 | 74.4 | 6.8 | 51.3 | 10.3 | 14.5 | 24.8 | 48.7 | 7.7 | 4.3 | 1.7 | |
| | 情報通信業 | (n=496) | 24.8 | 50.6 | 70.6 | 17.1 | 44.4 | 10.7 | 14.5 | 18.5 | 36.3 | 14.7 | 5.2 | 1.6 | |
| | 卸売業・小売業 | (n=189) | 9.5 | 31.7 | 64.6 | 15.3 | 34.4 | 10.1 | 6.3 | 18.5 | 28.0 | 9.5 | 10.6 | 1.6 | |
| | サービス業 | (n=355) | 19.7 | 45.6 | 67.9 | 18.6 | 43.9 | 13.5 | 24.5 | 19.4 | 36.3 | 20.3 | 8.2 | 1.4 | |
| | 上記以外 | (n=287) | 11.8 | 36.6 | 68.3 | 16.7 | 35.2 | 8.0 | 15.0 | 22.6 | 32.1 | 13.2 | 9.4 | 2.1 | |
| 従業員数 | 29人以下 | (n=899) | 17.1 | 40.3 | 64.4 | 19.4 | 34.8 | 12.3 | 17.1 | 16.2 | 32.0 | 16.4 | 8.7 | 1.9 | |
| | 30~99人 | (n=296) | 18.6 | 45.6 | 66.9 | 12.8 | 42.9 | 8.1 | 9.8 | 19.6 | 26.4 | 8.8 | 6.1 | 1.0 | |
| | 100~299人 | (n=126) | 14.3 | 42.9 | 76.2 | 10.3 | 55.6 | 8.7 | 11.9 | 29.4 | 44.4 | 8.7 | 9.5 | 1.6 | |
| | 300~999人 | (n=87) | 13.8 | 48.3 | 80.5 | 8.0 | 54.0 | 6.9 | 18.4 | 23.0 | 43.7 | 17.2 | 5.7 | 3.4 | |
| | 1000人以上 | (n=151) | 18.5 | 53.0 | 87.4 | 16.6 | 62.3 | 8.6 | 25.2 | 36.4 | 57.0 | 18.5 | 2.6 | 1.3 | |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

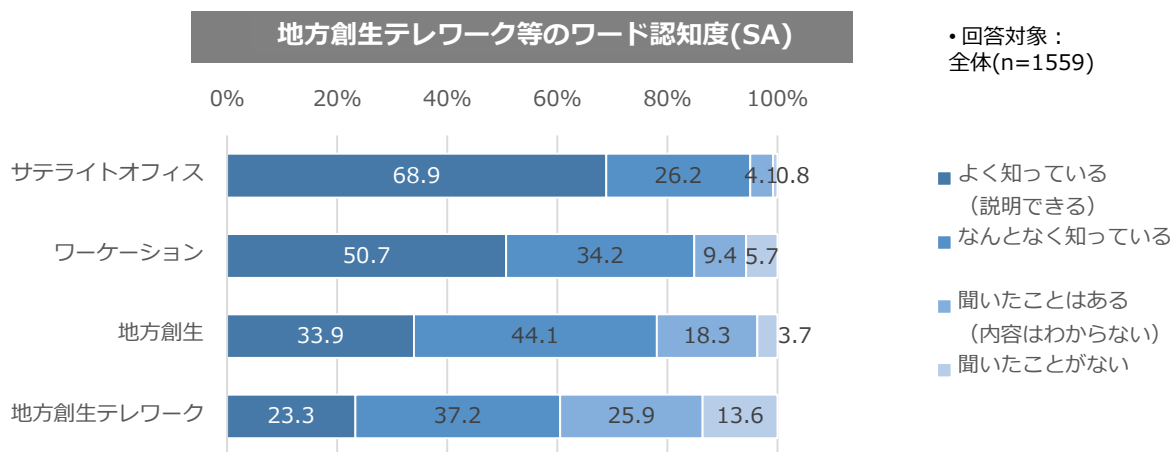
3. 企業調査結果

4. 地方創生テレワーク等のワード認知度・認知経路

(1) 地方創生テレワーク 関連ワード認知度

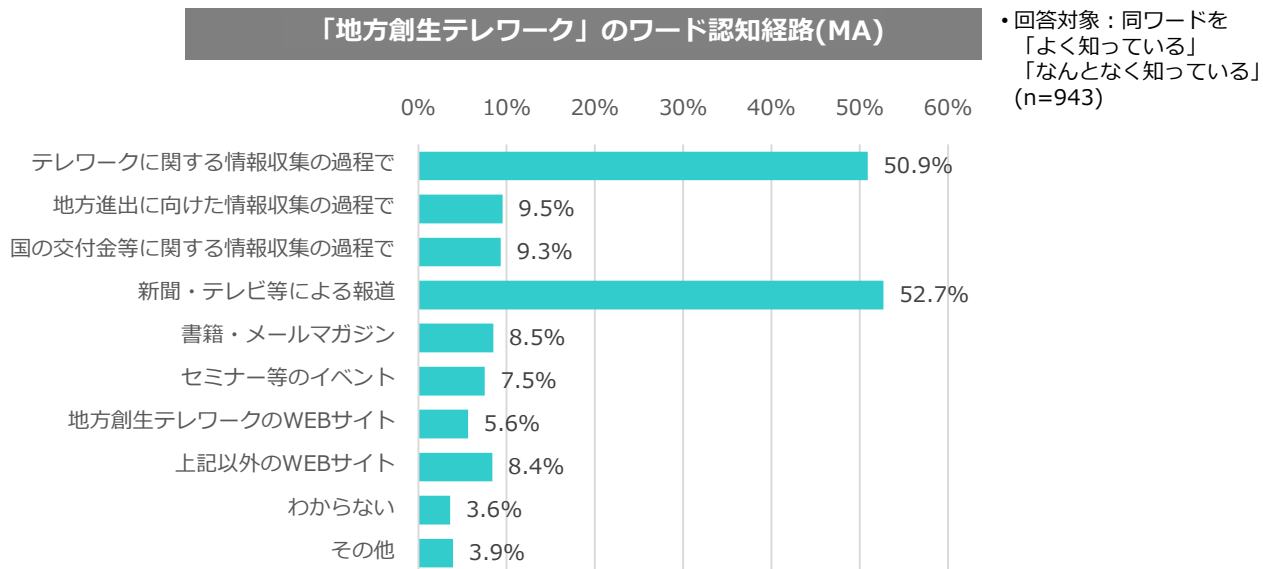
テレワーク施策に関連する以下4ワードについて、認知・理解度を確認した。

- 本調査回答企業の多くがテレワークを実施している背景もあり、特に「サテライトオフィス」の認知・理解度は高く、全体の68.9%が「よく知っている(説明できる)」と回答。「なんとなく知っている」も加えると95.1%が認知していた。
- 上記との比較では、「ワーケーション」「地方創生」「地方創生テレワーク」のワードの認知・理解度はやや低くなっており、今後も引き続き周知・啓蒙が必要である点が確認された。



(2) 「地方創生テレワーク」の認知経路

- 「地方創生テレワーク」のワードについては、テレワーク全般に関する情報収集の過程で知ったという回答が多い。
- 媒体としては「新聞・テレビ等による報道」が52.7%と多く、其他媒体ではそれぞれ1割に満たなかった。



3. 企業調査結果

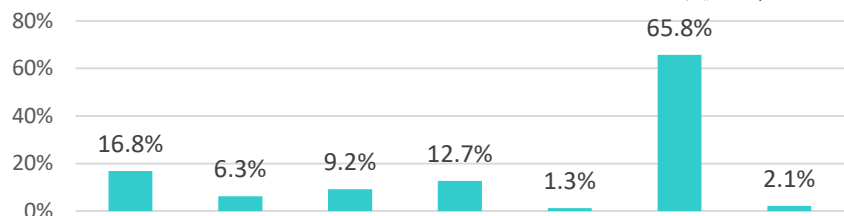
5. テレワークを活用した地方勤務(移住等の遠隔地勤務)

(1) 地方居住でのテレワーク勤務実施状況

- 地方居住者によるテレワーク勤務実態がある企業は、テレワーク実施企業の32.1%（「該当する従業員はいない」「わからない」以外を選択した企業の割合）。
- 実施パターンとしては、「離れた地元や地方の実家」16.8%、「地方採用し、当該地域で」12.7%が多く、特に情報通信業、サービス業の企業での実施が目立つ。
- 「家族の転勤に帯同」は、比較的規模が大きな企業で多い傾向がみられた。
- いずれのパターンも、テレワークの実施頻度が高い企業ほど、地方勤務実施の割合が大きい。

地方居住での テレワーク勤務 実施状況(MA)

・回答対象：テレワーク実施企業



| | | | 離れた地元や地方の実家 | 家族の転勤に帯同 | 本人希望による地方移住 | 地方採用し、当該地域で | 地方採用以外の会社理由で | 該当する従業員はいない | わからない |
|---------|----------|----------|-------------|-----------|-------------|-------------|--------------|-------------|-----------|
| 全体 | | (n=1422) | 239 16.8 | 89 6.3 | 131 9.2 | 181 12.7 | 18 1.3 | 935 65.8 | 30 2.1 |
| 業種 | 建設業 | (n=88) | 8.0 | 4.5 | 1.1 | 4.5 | 0.0 | 76.1 | 6.8 |
| | 製造業 | (n=105) | 9.5 | 6.7 | 8.6 | 6.7 | 1.0 | 70.5 | 3.8 |
| | 情報通信業 | (n=481) | 22.9 | 5.4 | 11.9 | 15.2 | 1.9 | 59.5 | 1.5 |
| | 卸売業・小売業 | (n=162) | 9.3 | 4.3 | 8.6 | 9.3 | 0.6 | 77.8 | 1.9 |
| | サービス業 | (n=326) | 17.2 | 9.2 | 9.8 | 16.6 | 0.9 | 63.8 | 1.5 |
| | 上記以外 | (n=260) | 15.8 | 5.8 | 6.9 | 10.8 | 1.5 | 66.9 | 1.9 |
| 従業員数 | 29人以下 | (n=801) | 13.7 | 4.2 | 7.7 | 11.7 | 1.0 | 70.7 | 0.5 |
| | 30~99人 | (n=270) | 20.7 | 7.0 | 13.0 | 17.4 | 1.5 | 58.9 | 1.9 |
| | 100~299人 | (n=118) | 19.5 | 4.2 | 11.9 | 8.5 | 0.8 | 60.2 | 6.8 |
| | 300~999人 | (n=84) | 26.2 | 14.3 | 8.3 | 14.3 | 2.4 | 59.5 | 3.6 |
| | 1000人以上 | (n=149) | 18.8 | 12.8 | 8.7 | 12.1 | 2.0 | 59.7 | 6.7 |
| テレワーク頻度 | 週1-2日未満 | (n=275) | 6.9 | 3.3 | 4.0 | 5.1 | 1.1 | 79.3 | 3.6 |
| | 週2-3日 | (n=339) | 10.6 | 5.9 | 4.7 | 8.6 | 0.9 | 74.9 | 2.1 |
| | 週3-4日 | (n=335) | 18.2 | 4.8 | 8.4 | 13.7 | 0.9 | 65.1 | 2.4 |
| | ほぼ毎日 | (n=473) | 26.0 | 9.3 | 16.1 | 19.5 | 1.9 | 51.8 | 1.1 |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

3. 企業調査結果

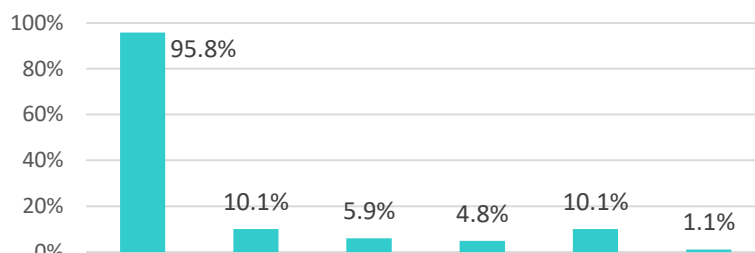
5. テレワークを活用した地方勤務(移住等の遠隔地勤務)

(2) 地方居住でのテレワーク勤務執務環境

- 地方居住者のテレワーク勤務時の執務環境は「従業員住居内」が95.8%と多い。
「住居」と「自社施設」もしくは「サテライトオフィス」と併用するパターンも比較的確認された。
- 従業員数が1000人以上の大企業では、「従業員自宅」以外の執務環境を用意する割合が高い。

地方居住での テレワーク勤務 執務環境(MA)

・回答対象：地方居住でのテレワーク勤務を実施する企業



| | | 執務環境(MA) | | | | | | その他 |
|------|----------|------------------|-------------------------|------------------|-----------------------|---------------------------|----------|-----|
| | | 従業員住居内 (在宅勤務) | 自社施設内(支店・営業所の空きスペース活用等) | 自社単独のサテライトオフィス開設 | 既存のサテライトオフィス・専用スペース利用 | 既存のサテライトオフィス・コワーキングスペース利用 | その他 | |
| 全体 | (n=457) | 438 95.8 | 46 10.1 | 27 5.9 | 22 4.8 | 46 10.1 | 5 1.1 | |
| 業種 | 建設業 | (n=15) | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 0.0 |
| | 製造業 | (n=27) | 96.3 | 22.2 | 7.4 | 11.1 | 11.1 | 0.0 |
| | 情報通信業 | (n=188) | 98.4 | 6.4 | 6.9 | 5.3 | 12.8 | 1.1 |
| | 卸売業・小売業 | (n=33) | 93.9 | 12.1 | 3.0 | 9.1 | 6.1 | 0.0 |
| | サービス業 | (n=113) | 93.8 | 8.8 | 7.1 | 3.5 | 9.7 | 1.8 |
| 上記以外 | (n=81) | 92.6 | 13.6 | 3.7 | 2.5 | 6.2 | 1.2 | |
| 従業員数 | 29人以下 | (n=231) | 95.7 | 3.9 | 3.5 | 4.3 | 10.8 | 1.7 |
| | 30~99人 | (n=106) | 97.2 | 4.7 | 5.7 | 2.8 | 4.7 | 0.0 |
| | 100~299人 | (n=39) | 94.9 | 17.9 | 7.7 | 5.1 | 12.8 | 0.0 |
| | 300~999人 | (n=31) | 100.0 | 16.1 | 6.5 | 12.9 | 0.0 | 0.0 |
| | 1000人以上 | (n=50) | 92.0 | 40.0 | 16.0 | 6.0 | 22.0 | 2.0 |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

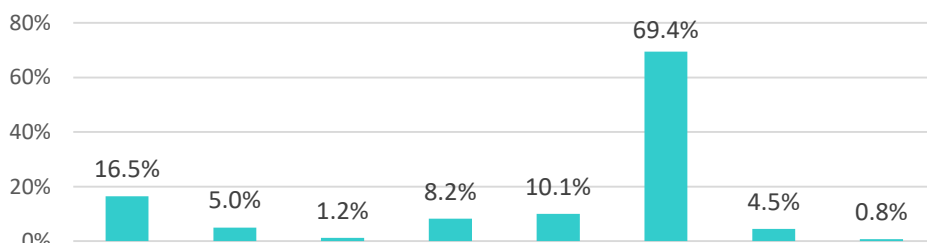
3. 企業調査結果

6. テレワークを活用した地方勤務(短期滞在型)

- テレワークによる短期滞在での地方勤務の実施パターンとしては、「家族の赴任先や実家」16.5%、「地方出張先(サテライトオフィスや宿泊先等)」10.1%。
- 地方短期滞在でのテレワーク勤務は、企業規模が大きい企業で実施される割合が高い。

地方短期滞在での テレワーク勤務 実施状況(MA)

• 回答対象：テレワーク実施企業



| | | 実施状況(MA) | | | | | | | | |
|------|----------|-------------|------------|---------------|--------------------|----------------------|-------------|-----------|-----------|-----|
| | | 家族の赴任先や実家 | 上記以外の休暇滞在先 | 地方での合宿型研修施設先等 | 地方出張先や自社拠点や営業先の施設内 | 地方出張先やサテライトオフィスや宿泊先等 | 該当する従業員はいない | わからない | その他 | |
| 全体 | (n=1422) | 234 16.5 | 71 5.0 | 17 1.2 | 117 8.2 | 143 10.1 | 987 69.4 | 64 4.5 | 11 0.8 | |
| 業種 | 建設業 | (n=88) | 9.1 | 2.3 | 0.0 | 11.4 | 11.4 | 76.1 | 5.7 | 0.0 |
| | 製造業 | (n=105) | 14.3 | 5.7 | 1.0 | 10.5 | 8.6 | 69.5 | 7.6 | 1.0 |
| | 情報通信業 | (n=481) | 20.2 | 5.6 | 1.2 | 7.1 | 9.8 | 68.0 | 3.5 | 1.0 |
| | 卸売業・小売業 | (n=162) | 12.3 | 3.7 | 0.0 | 5.6 | 9.9 | 74.1 | 3.1 | 1.2 |
| | サービス業 | (n=326) | 15.0 | 5.2 | 2.5 | 7.7 | 10.1 | 69.0 | 4.6 | 0.9 |
| | 上記以外 | (n=260) | 17.3 | 5.0 | 0.8 | 10.8 | 10.8 | 67.3 | 5.4 | 0.0 |
| 従業員数 | 29人以下 | (n=801) | 13.2 | 5.1 | 1.4 | 5.0 | 8.0 | 74.8 | 2.2 | 1.1 |
| | 30~99人 | (n=270) | 17.4 | 4.8 | 0.0 | 7.0 | 10.0 | 68.9 | 4.4 | 0.0 |
| | 100~299人 | (n=118) | 16.1 | 2.5 | 0.0 | 6.8 | 7.6 | 71.2 | 5.9 | 0.8 |
| | 300~999人 | (n=84) | 17.9 | 4.8 | 4.8 | 8.3 | 13.1 | 61.9 | 9.5 | 0.0 |
| | 1000人以上 | (n=149) | 31.5 | 6.7 | 1.3 | 28.9 | 21.5 | 44.3 | 12.8 | 0.7 |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

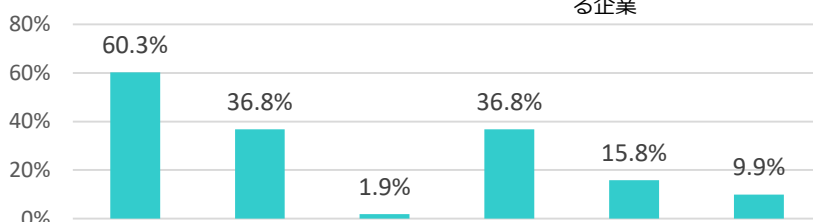
3. 企業調査結果

7. テレワークでの地方勤務導入のきっかけ

- テレワークでの地方勤務導入のきっかけとしては、「テレワークやWEB会議の普及」60.3%、「働き方改革の一環として」「従業員からの要望・提案」各36.8%が多かった。
- テレワーク勤務への社会的な理解が広まったことを背景としつつ、企業規模が大きい企業では「働き方改革の一環として」、中規模の企業では「従業員からの要望・提案」がきっかけとなるケースが多い傾向がみられる。
- 企業が取組意向をもつ経営課題別にみると、「地方移住希望者の離職防止」「地方オフィス活用によるコスト削減」「地方での新規ビジネス創出」「地域貢献・地方創生への寄与」といった課題感を持つ企業では、「経営層からの指示・発案」も地方勤務導入のきっかけとなるケースが多かった。

テレワークでの地方勤務導入のきっかけ(MA)

・回答対象：地方居住または短期滞在でテレワーク勤務を実施する企業



| | | テレワークやWEB会議の普及 | 働き方改革の一環として | 同業他社の取組を見て | 従業員からの要望・提案 | 経営層からの指示・発案 | その他 |
|----------|---------------------------|----------------|-------------|------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | (n=634) | 382 60.3 | 233 36.8 | 12 1.9 | 233 36.8 | 100 15.8 | 63 9.9 |
| 業種 | 建設業 | (n=27) 70.4 | 51.9 | 0.0 | 18.5 | 14.8 | 11.1 |
| | 製造業 | (n=39) 69.2 | 61.5 | 0.0 | 51.3 | 10.3 | 5.1 |
| | 情報通信業 | (n=244) 58.2 | 33.2 | 2.5 | 41.0 | 16.4 | 10.2 |
| | 卸売業・小売業 | (n=57) 57.9 | 38.6 | 3.5 | 35.1 | 17.5 | 7.0 |
| | サービス業 | (n=152) 65.8 | 35.5 | 0.7 | 30.3 | 18.4 | 10.5 |
| | 上記以外 | (n=115) 53.0 | 33.0 | 2.6 | 36.5 | 12.2 | 11.3 |
| 従業員数 | 29人以下 | (n=328) 62.8 | 32.6 | 1.5 | 31.7 | 18.0 | 8.8 |
| | 30~99人 | (n=135) 54.8 | 33.3 | 2.2 | 43.0 | 14.1 | 14.1 |
| | 100~299人 | (n=48) 54.2 | 33.3 | 0.0 | 43.8 | 10.4 | 10.4 |
| | 300~999人 | (n=39) 53.8 | 41.0 | 0.0 | 46.2 | 15.4 | 2.6 |
| | 1000人以上 | (n=84) 65.5 | 58.3 | 4.8 | 38.1 | 13.1 | 10.7 |
| 経営課題(MA) | 地方移住希望者の離職防止 | (n=181) 71.8 | 40.3 | 1.1 | 40.9 | 26.0 | 5.0 |
| | 優秀な人材の確保 | (n=350) 66.3 | 38.6 | 2.9 | 34.3 | 18.6 | 9.1 |
| | 従業員のWLB向上 | (n=480) 62.3 | 42.1 | 1.9 | 36.9 | 16.9 | 11.0 |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=129) 69.8 | 48.1 | 2.3 | 34.1 | 21.7 | 8.5 |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=283) 63.6 | 47.3 | 3.2 | 37.5 | 18.0 | 9.9 |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=87) 70.1 | 39.1 | 2.3 | 33.3 | 34.5 | 11.5 |
| | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=131) 67.2 | 44.3 | 3.1 | 30.5 | 26.7 | 12.2 |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=156) 68.6 | 46.8 | 1.9 | 35.9 | 21.8 | 12.8 |
| | 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 | (n=261) 60.5 | 41.0 | 1.9 | 43.3 | 14.6 | 12.6 |
| | 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=133) 69.9 | 48.1 | 3.8 | 30.1 | 26.3 | 11.3 |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

3. 企業調査結果

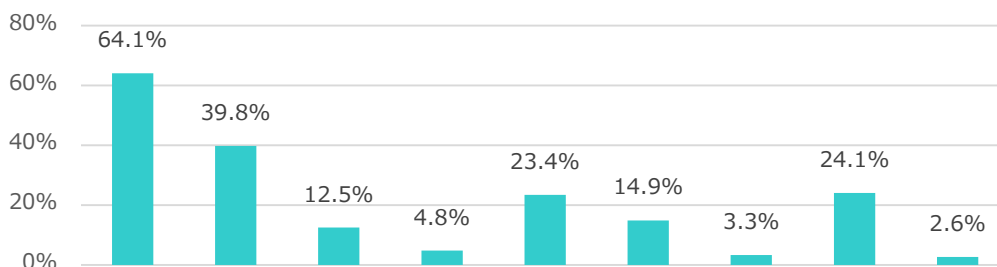
8. 地方勤務(移住等による遠隔地勤務)運用にあたっての工夫

常時、地方でテレワーク勤務を行う従業員向けの、特別な(通常のテレワークや本社勤務者とは異なる)ルールやツール、配慮等について確認した。

- 「WEB会議でのチームミーティング」64.1%、「WEB会議での定期的な1on1ミーティング・面談」39.8%等、WEB会議をコミュニケーションに有効活用している企業が多い。
- 「定期的な出社(出張)など、リアルな対面機会を設定」する取組も23.4%の割合でみられた。

地方居住のテレワーク勤務者向けの特別なルールやツール、配慮等(MA)

・回答対象：地方居住でテレワーク勤務を実施する企業



| | | WEB会議でのチームミーティング | WEB会議での定期的な1on1ミーティング・面談 | WEB会議を使った常時接続 | バーチャルオフィス等の活用 | 定期的な出社(出張)など、リアルな対面機会を設定 | 本社勤務者等と異なる時間管理方法(フレックスタイム制等) | 本社勤務者等と異なる評価方法 | 特別な対応はしていない | その他 | |
|------|----------|------------------|--------------------------|---------------|---------------|--------------------------|------------------------------|----------------|-------------|-----------|-----|
| 全体 | (n=457) | 293 64.1 | 182 39.8 | 57 12.5 | 22 4.8 | 107 23.4 | 68 14.9 | 15 3.3 | 110 24.1 | 12 2.6 | |
| 業種 | 建設業 | (n=15) | 66.7 | 53.3 | 26.7 | 6.7 | 6.7 | 26.7 | 13.3 | 13.3 | 0.0 |
| | 製造業 | (n=27) | 51.9 | 37.0 | 11.1 | 0.0 | 25.9 | 7.4 | 0.0 | 48.1 | 0.0 |
| | 情報通信業 | (n=188) | 67.6 | 40.4 | 12.2 | 6.4 | 21.3 | 15.4 | 2.7 | 22.3 | 3.2 |
| | 卸売業・小売業 | (n=33) | 66.7 | 39.4 | 18.2 | 0.0 | 33.3 | 15.2 | 6.1 | 15.2 | 3.0 |
| | サービス業 | (n=113) | 58.4 | 39.8 | 13.3 | 7.1 | 23.9 | 20.4 | 4.4 | 25.7 | 3.5 |
| | 上記以外 | (n=81) | 66.7 | 37.0 | 7.4 | 1.2 | 25.9 | 6.2 | 1.2 | 23.5 | 1.2 |
| 従業員数 | 29人以下 | (n=231) | 74.9 | 45.0 | 16.9 | 6.1 | 26.0 | 19.5 | 4.8 | 13.0 | 2.2 |
| | 30~99人 | (n=106) | 58.5 | 31.1 | 8.5 | 2.8 | 21.7 | 12.3 | 2.8 | 30.2 | 3.8 |
| | 100~299人 | (n=39) | 46.2 | 35.9 | 7.7 | 2.6 | 17.9 | 5.1 | 2.6 | 35.9 | 2.6 |
| | 300~999人 | (n=31) | 51.6 | 41.9 | 3.2 | 6.5 | 12.9 | 16.1 | 0.0 | 41.9 | 0.0 |
| | 1000人以上 | (n=50) | 48.0 | 36.0 | 10.0 | 4.0 | 26.0 | 6.0 | 0.0 | 42.0 | 4.0 |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

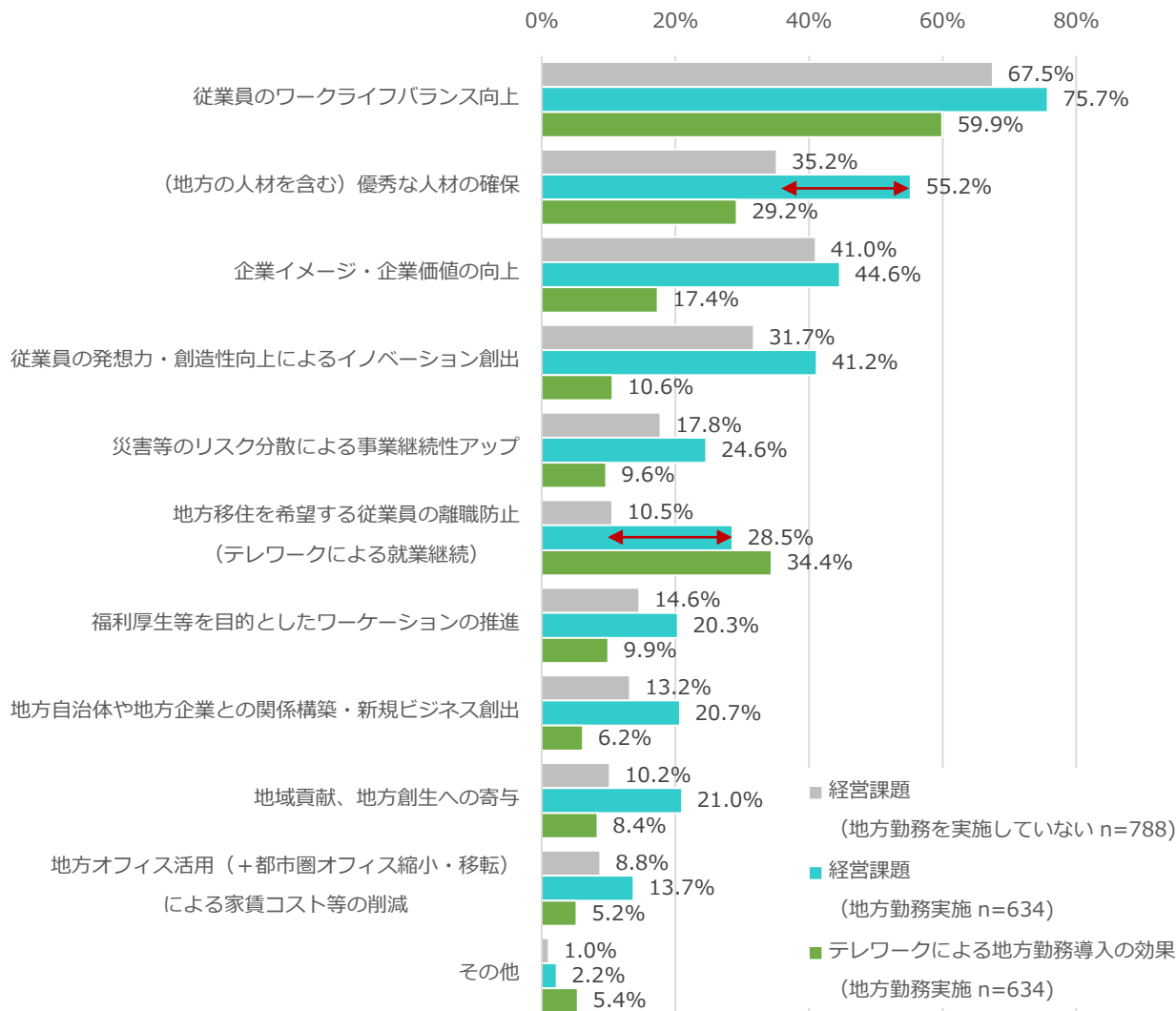
3. 企業調査結果

9. テレワークでの地方勤務導入の効果

- テレワークでの地方勤務導入の効果としては、「従業員のワークライフバランス向上」59.9%、「地方居住を希望する従業員の離職防止」34.4%、「(地方人材を含む)優秀な人材の確保」29.2%が多い。
- テレワークでの地方勤務を実施している企業は上記項目を経営課題として認識する傾向も強い。地方勤務を実施していない企業との比較では、特に「(地方人材を含む)優秀な人材の確保」(20ポイント差)、「地方移住を希望する従業員の離職防止」(18ポイント差)で意識に差がみられた。
- 「企業イメージの向上」「イノベーションの創出」「事業継続性アップ」等は、取り組みたい経営課題として認識する企業は多いが、地方勤務導入の実際の効果としてのごたえを感じてる企業の割合は少ない。

テレワークでの地方勤務を実施する企業の経営課題認識と実際の効果(MA)

・回答対象：テレワークを実施している企業



※「あてはまるものはない」の構成比は非表示

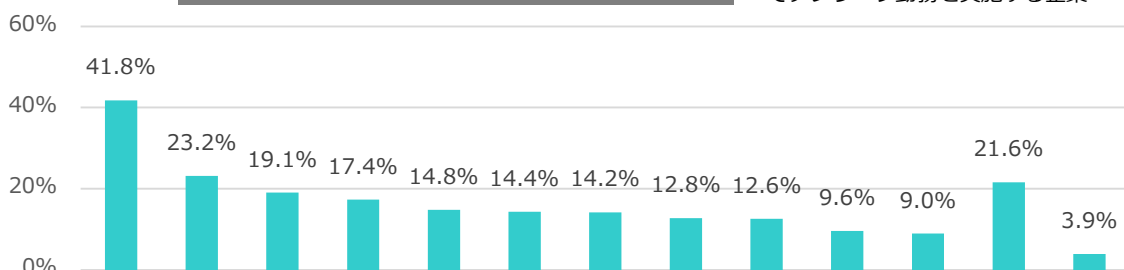
3. 企業調査結果

10. テレワークでの地方勤務の課題

- テレワークで地方勤務を行う際の課題としては、「コミュニケーション」41.8%が特に多く、「勤怠管理・評価」23.2%、「業務分担」19.1%、「情報セキュリティ」17.4%が続く。
- 社内のテレワーク実施頻度が少ない企業ほど「コミュニケーション」「勤怠管理・評価」「業務分担」に課題感を持つ企業が多いほか、「他従業員との不公平感」「生産性の維持」等の課題も多い。
- 一方、大企業では「他従業員との不公平感」「主たるオフィスへの出社が難しいことによる弊害」への課題感が中小企業より多い。

テレワークでの地方勤務の課題(MA)

• 回答対象：地方居住または短期滞在でテレワーク勤務を実施する企業



| | | (n=634) | 265 | 147 | 121 | 110 | 94 | 91 | 90 | 81 | 80 | 61 | 57 | 137 | 25 |
|---------|----------|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| | | | 41.8 | 23.2 | 19.1 | 17.4 | 14.8 | 14.4 | 14.2 | 12.8 | 12.6 | 9.6 | 9.0 | 21.6 | 3.9 |
| 全体 | | (n=634) | 265 | 147 | 121 | 110 | 94 | 91 | 90 | 81 | 80 | 61 | 57 | 137 | 25 |
| 従業員数 | 29人以下 | (n=328) | 38.1 | 22.3 | 21.3 | 18.3 | 13.1 | 13.1 | 9.5 | 14.0 | 11.9 | 9.5 | 6.4 | 22.6 | 4.6 |
| | 30~99人 | (n=135) | 44.4 | 19.3 | 12.6 | 18.5 | 11.9 | 12.6 | 11.9 | 12.6 | 8.1 | 11.1 | 6.7 | 25.2 | 3.0 |
| | 100~299人 | (n=48) | 56.3 | 31.3 | 14.6 | 18.8 | 22.9 | 14.6 | 18.8 | 18.8 | 10.4 | 10.4 | 14.6 | 12.5 | 6.3 |
| | 300~999人 | (n=39) | 35.9 | 17.9 | 20.5 | 17.9 | 17.9 | 12.8 | 23.1 | 5.1 | 17.9 | 7.7 | 10.3 | 25.6 | 2.6 |
| | 1000人以上 | (n=84) | 46.4 | 31.0 | 22.6 | 10.7 | 20.2 | 22.6 | 29.8 | 8.3 | 21.4 | 8.3 | 19.0 | 15.5 | 2.4 |
| テレワーク頻度 | 週1-2日未満 | (n=79) | 51.9 | 36.7 | 26.6 | 11.4 | 22.8 | 11.4 | 24.1 | 5.1 | 13.9 | 6.3 | 7.6 | 19.0 | 2.5 |
| | 週2-3日 | (n=133) | 38.3 | 25.6 | 18.8 | 16.5 | 15.0 | 17.3 | 16.5 | 13.5 | 14.3 | 8.3 | 11.3 | 18.8 | 6.8 |
| | 週3-4日 | (n=149) | 43.0 | 17.4 | 14.8 | 17.4 | 14.1 | 16.8 | 16.1 | 12.8 | 12.8 | 10.1 | 8.7 | 18.8 | 1.3 |
| | ほぼ毎日 | (n=273) | 39.9 | 21.2 | 19.4 | 19.4 | 12.8 | 12.5 | 9.2 | 14.7 | 11.4 | 11.0 | 8.4 | 25.3 | 4.4 |

3. 企業調査結果

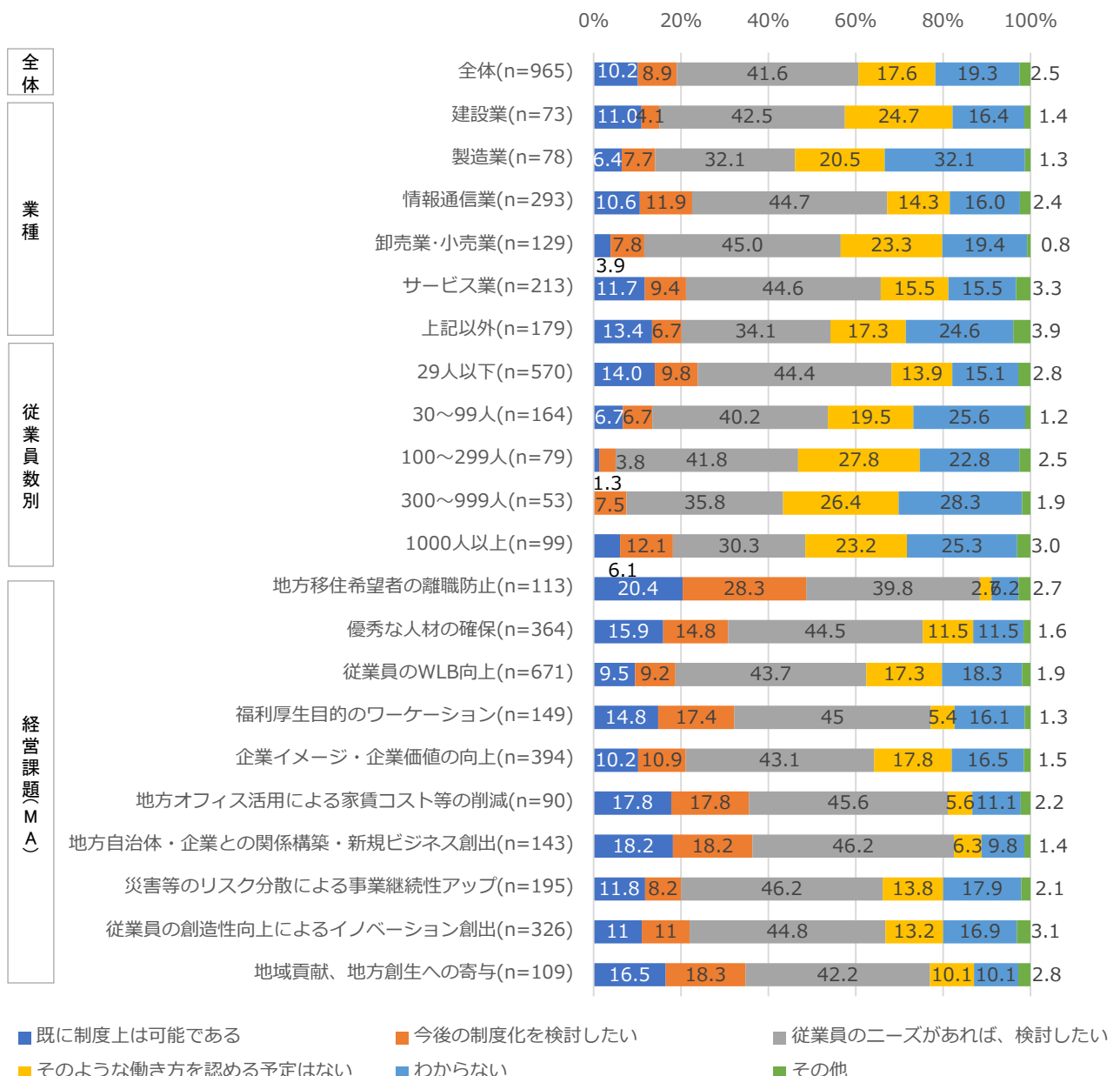
11. 地方居住でのテレワーク勤務の実施意向

テレワークは実施しているが地方居住での運用がない企業に対し、将来的な実施意向を確認した。

- 「既に制度上は可能」10.2%、「今後の制度化を検討したい」8.9%、「従業員のニーズがあれば、検討したい」41.6%となっており、全体の6割は前向きな意向を示した。
- 業種別では、情報通信業、サービス業で意向ありの割合が高い。
- 経営課題別の比較では、「地方移住希望者の離職防止」に課題感を持つ企業で実施意向が高い。「地方オフィス活用によるコスト削減」「地方との新規ビジネス創出」「地域貢献」「ワーケーションの推進」「優秀な人材の確保」に関心がある企業でも、比較的前向きな傾向がみられた。

地方居住でのテレワーク勤務の実施意向(SA)

・回答対象：地方居住での勤務は行っていないテレワーク実施企業



3. 企業調査結果

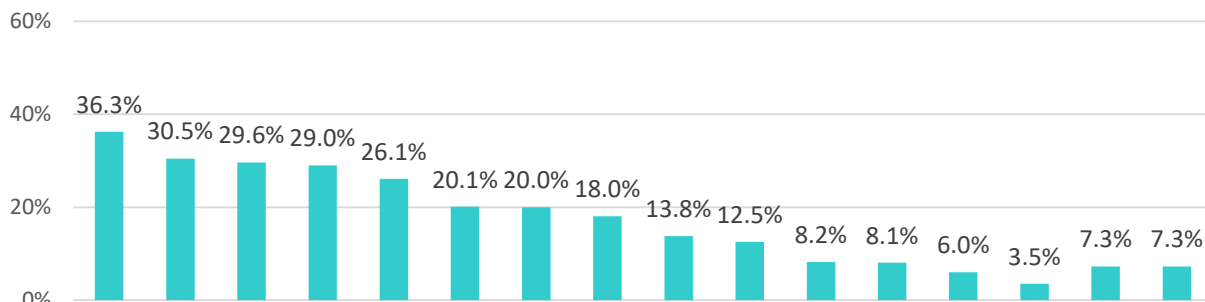
12. 地方居住でのテレワーク勤務の導入障壁

テレワークは実施しているが、地方居住者のテレワーク勤務の運用はしていないという企業に、「地方居住先でのテレワーク勤務」を認める障壁について確認した。

- 障壁として多くあがったのは「コミュニケーション」36.3%、「従業員にニーズがない(ニーズがあるかわからない)」30.5%、「勤怠管理・評価」29.6%。
ほか、「主たるオフィスへの出社が難しいことによる支障を懸念」といった、遠距離勤務ならではの課題が上位にあがった。
- 業種別では、製造業で「他の従業員との不公平感」「生産性や成果の面で課題があっても復帰(地方勤務の中止)をさせにくい」の割合が高い傾向がみられた。

地方居住でのテレワーク勤務の導入障壁(MA)

・回答対象：地方居住者での運用がないテレワーク実施企業



| 業種 | 障壁 | 割合 | |
|-----|-----------------|------|-----|
| | | 割合 | 件数 |
| 全体 | (n=965) | 36.3 | 350 |
| 業種別 | 建設業 (n=73) | 32.9 | 24 |
| | 製造業 (n=78) | 41.0 | 32 |
| | 情報通信業 (n=293) | 37.2 | 109 |
| | 卸売業・小売業 (n=129) | 32.6 | 42 |
| | サービス業 (n=213) | 35.2 | 75 |
| | 上記以外 (n=179) | 38.0 | 68 |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

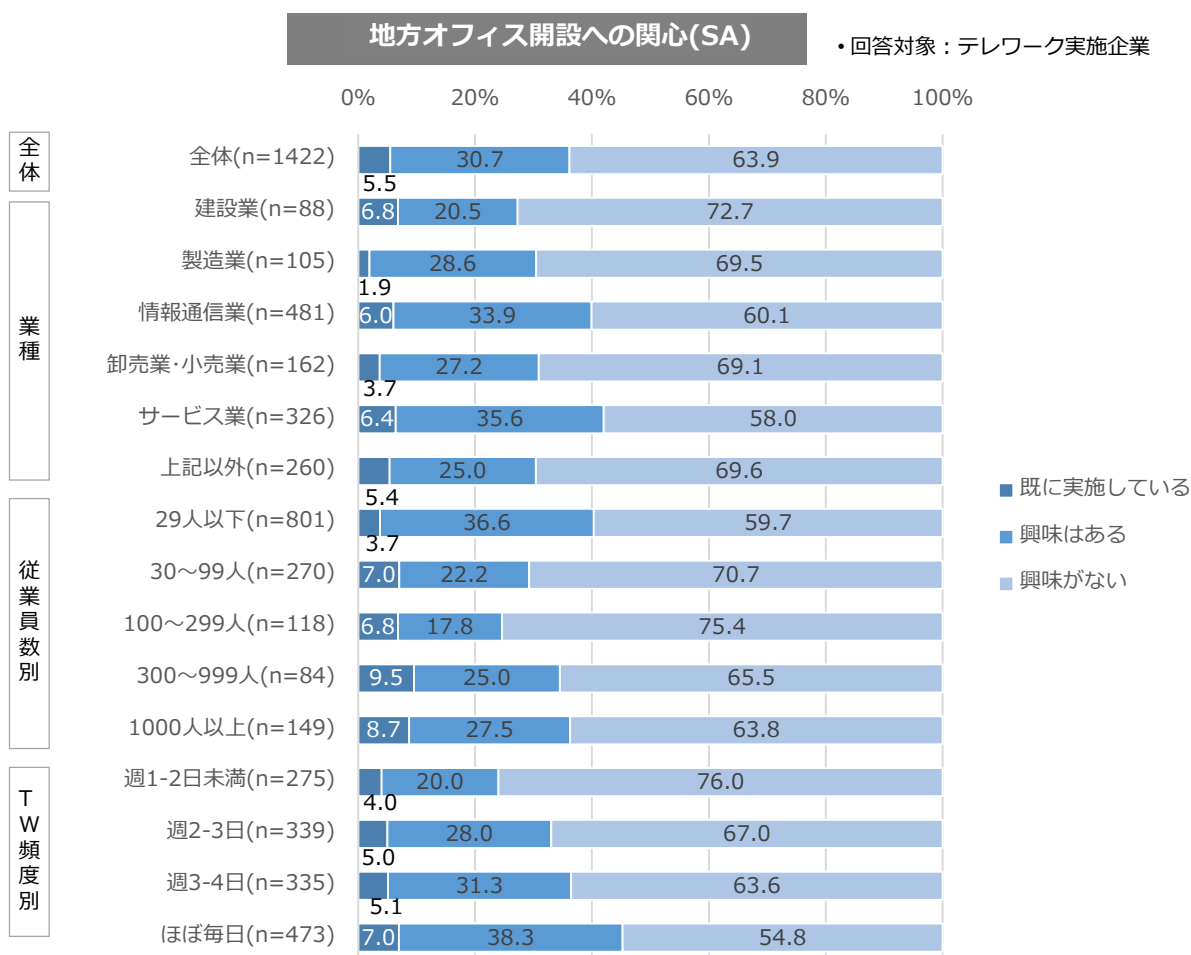
3. 企業調査結果

13. 地方オフィス開設等への関心

(1) 地方オフィス開設等への関心

- テレワーク実施企業のうち、地方オフィス(※)開設について「既の実施している」5.5%、「興味はある」は30.7%。
- テレワーク実施頻度が高い企業ほど興味を示す傾向があり、業種別では情報通信業とサービス業に多い。
- 従業員数別にみると、興味を示す割合は「29人以下」の企業で多いが、実際に地方オフィスを開設している割合は規模の大きい企業でやや大きくなる傾向がみられた。

※ここでは「テレワークで都市部オフィスの仕事をするを前提とした地方拠点」とし、従業員自宅や、既設営業所活用などは含まない。



3. 企業調査結果

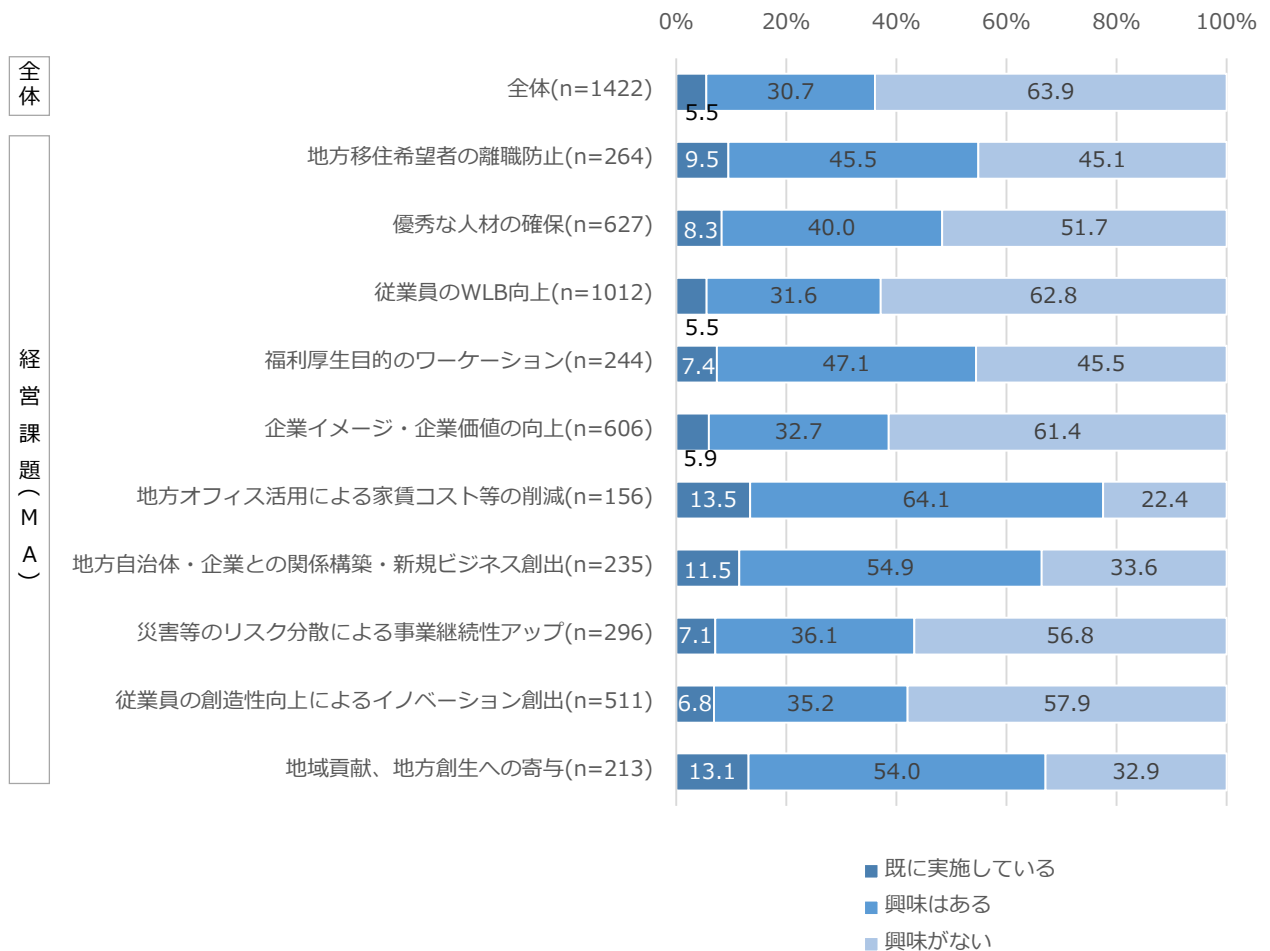
13. 地方オフィス開設等への関心

(2) 地方オフィス開設等への関心(経営課題別)

- 企業の経営課題別に比較すると、「地方オフィスの活用によるコスト削減」「地方での新規ビジネス創出」「地域貢献」に取組意向を持つ企業は、母数として多くはないものの、地方オフィス開設に興味がある比率が高い。
- 「地方移住希望者の離職防止」に関心のある企業は、「地方居住でのテレワーク勤務」導入への関心は高かったが、地方オフィス開設の面では上記課題を持つ企業より低い結果となった。

地方オフィス開設への関心(SA)

・回答対象：テレワーク実施企業



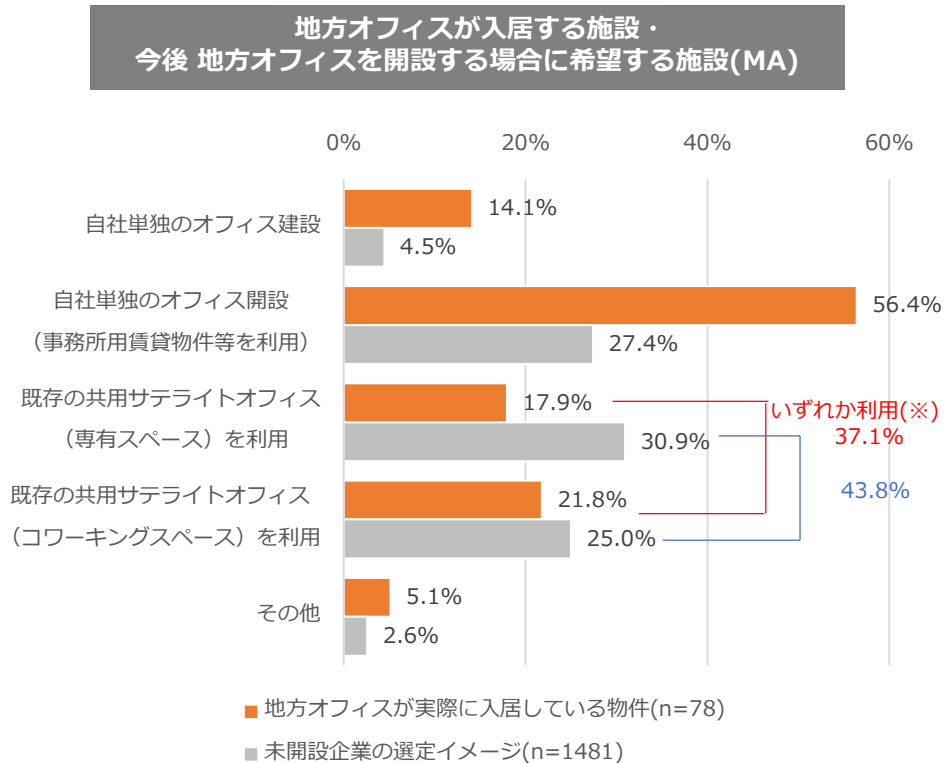
3. 企業調査結果

14. 地方オフィスとする施設の選定条件

(1) 希望する施設タイプ

実際に地方オフィスを開設している企業に対しては入居施設を、未開設企業に対しては「今後、オフィスを開設する仮定」での入居施設選定イメージをそれぞれ確認した。

- 既に地方オフィスを開設している企業では、「自社単独のオフィス開設(事務所用賃貸物件等を利用)」が56.4%と最も多い。
既存の共用サテライトオフィス(専有スペースもしくはコワーキングスペース)を利用する企業はあわせて37.1%だった。
- 未開設企業では、地方オフィスを開設するなら「既存の共用サテライトオフィス利用(専有スペースもしくはコワーキングスペース)」をイメージする企業が43.8%と多かった。



※複数選択設問であるため、両選択肢の構成比合計とは一致しない

3. 企業調査結果

14. 地方オフィスとする施設の選定条件

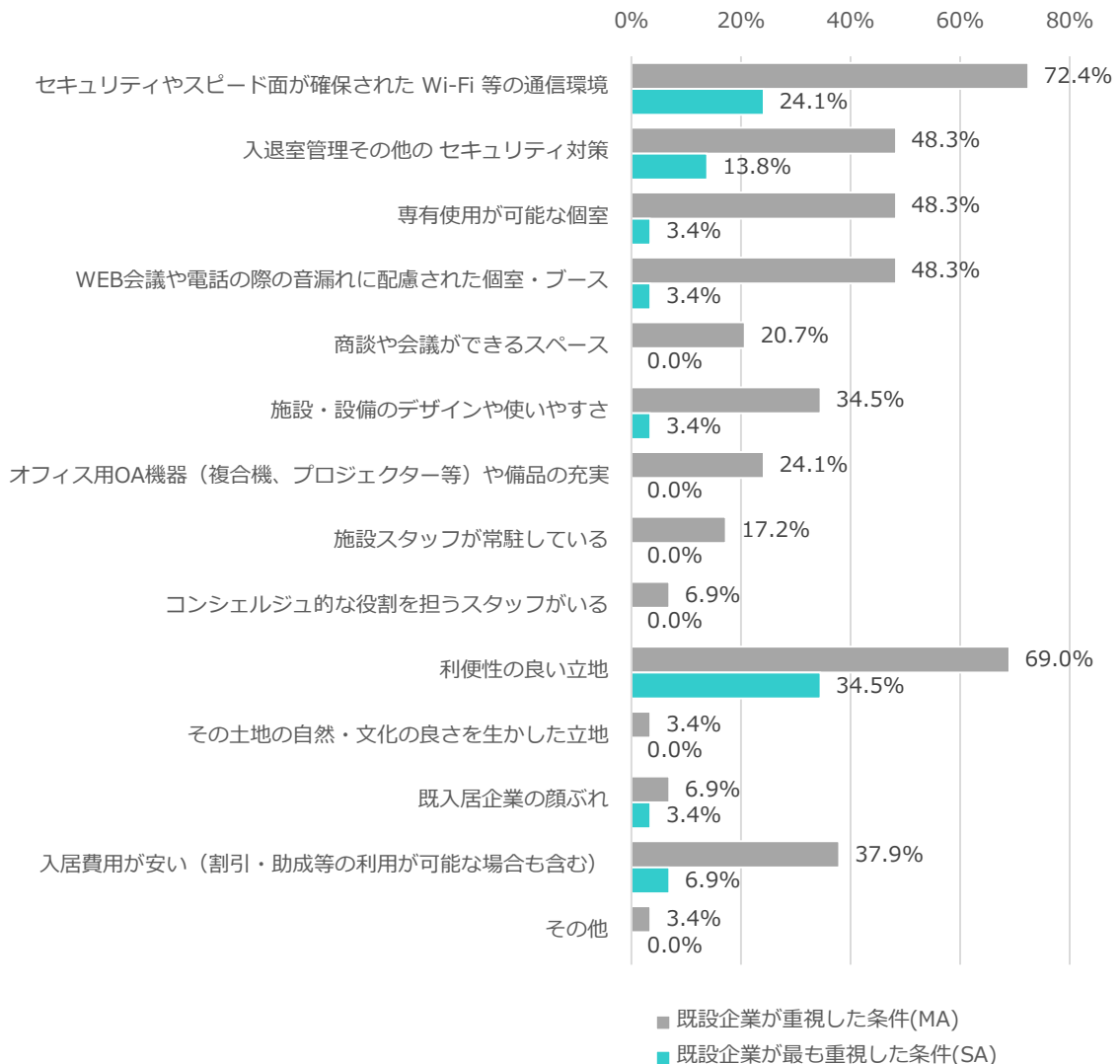
(2) 既開設企業のサテライトオフィス選定条件

地方オフィス開設にあたって「既存の共用サテライトオフィス」を利用している企業に、施設選定時に重視した条件を確認した。

- 重視する条件として特に多かったのは「通信環境」72.4%、「利便性の良い立地」69.0%。施設選定で最も重視した条件としても、この2項目が上位を占めた。
- 次いで「セキュリティ対策」「専有利用可能な個室」「音漏れに配慮された個室・ブース」が多かった。

実際のサテライトオフィス選定条件

・回答対象：地方オフィスとして共用サテライトオフィスを利用する企業(n=29)



■ 既設企業が重視した条件(MA)
■ 既設企業が最も重視した条件(SA)

※「無回答」の構成比は非表示

3. 企業調査結果

14. 地方オフィスとする施設の選定条件

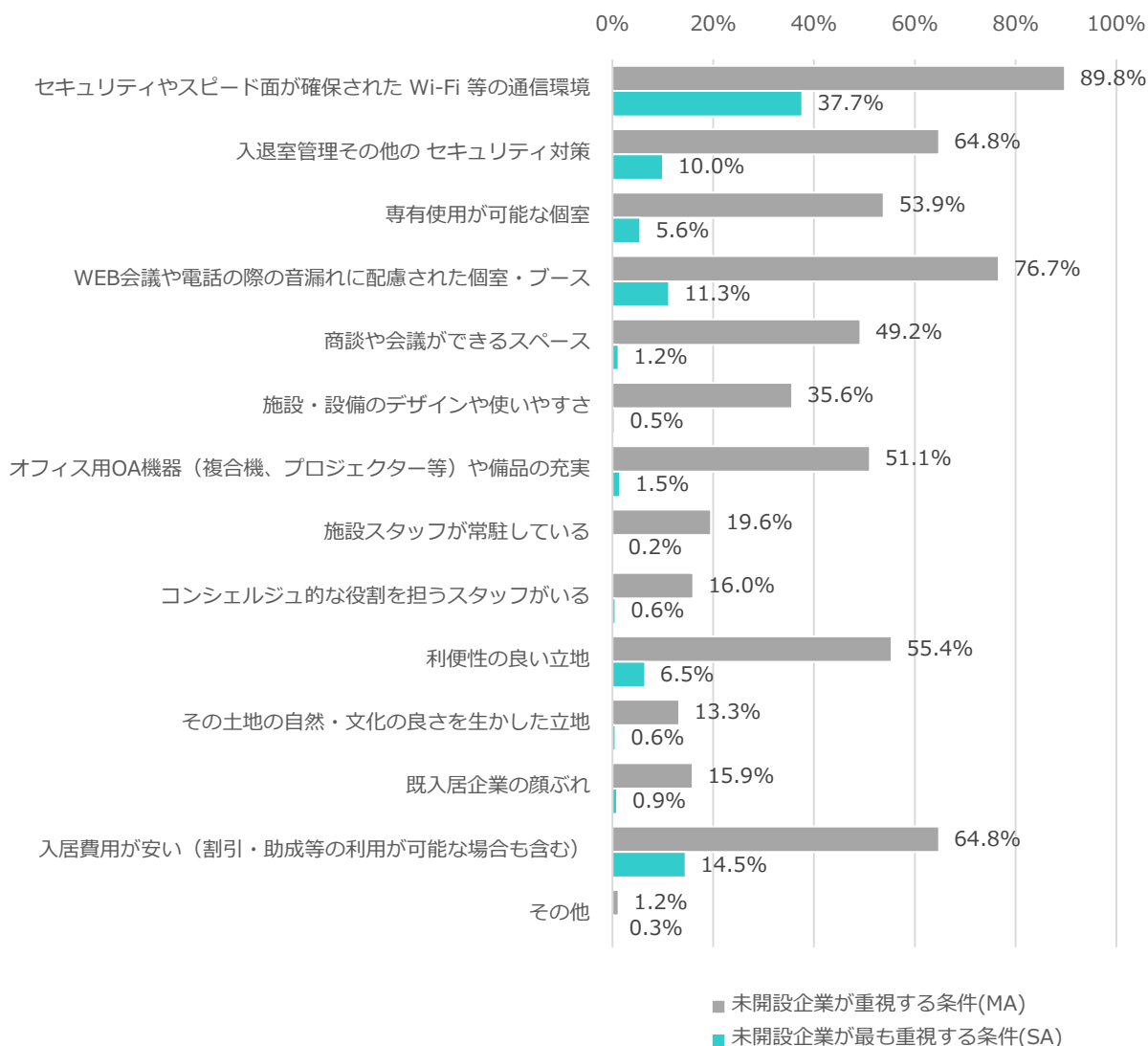
(3) 未開設企業のサテライトオフィス選定条件

- 地方オフィスを開設していない企業が、今後開設する仮定で重視する条件としてあげたのは、「通信環境」89.8%、「音漏れに配慮された個室・ブース」76.7%、「セキュリティ対策」64.8%、「入居費用の安さ」64.8%。

最も重視する条件についても、「通信環境」に次いで「入居費用の安さ」が目立った。

サテライトオフィス選定イメージ

・回答対象：地方オフィス未開設の企業(n=648)



※「わからない」「無回答」の構成比は非表示

3. 企業調査結果

14. 地方オフィスとする施設の選定条件

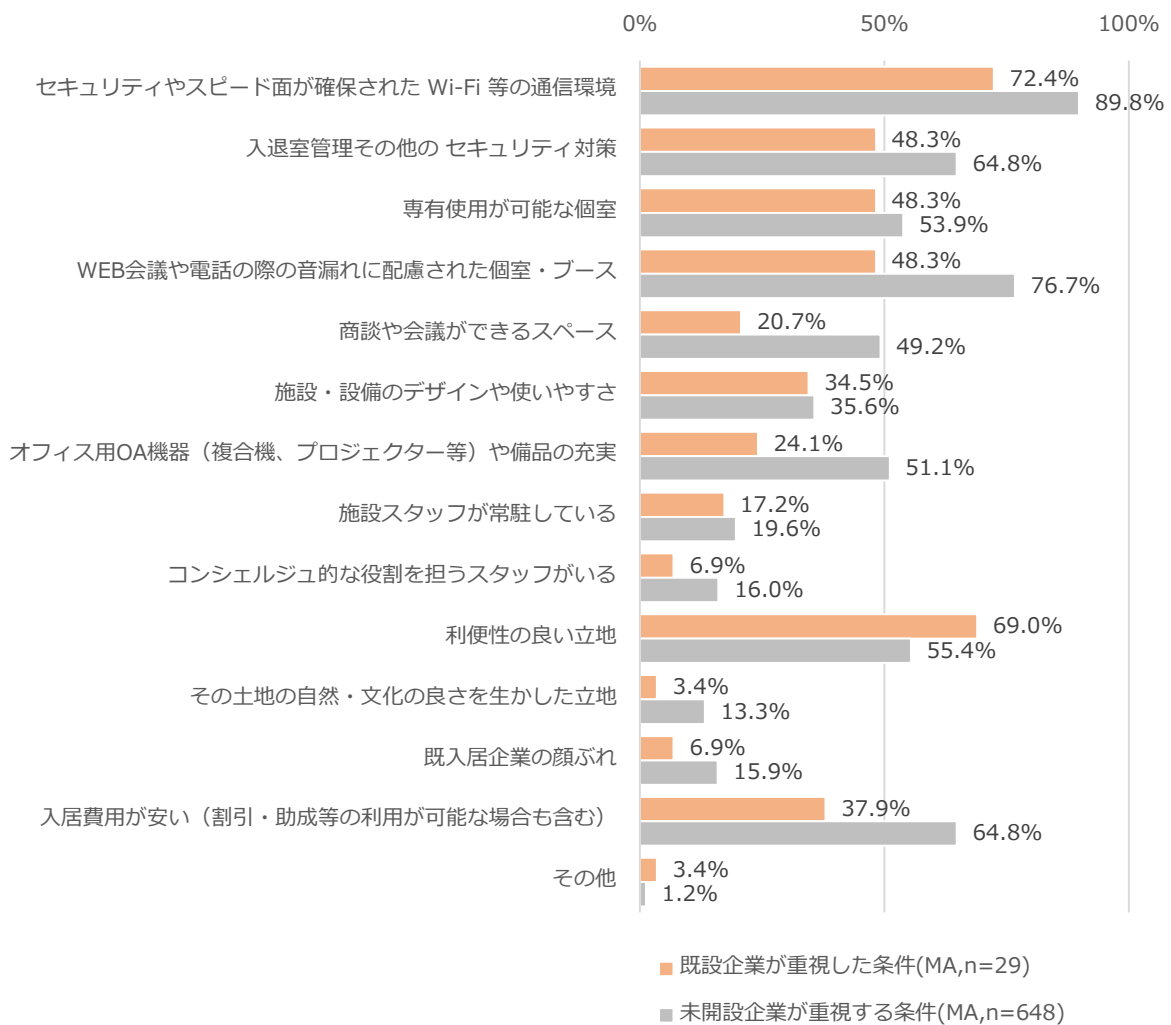
(4) サテライトオフィス選定条件(既設企業と未開設企業の比較)

サテライトオフィスの選定条件について、実際にオフィスを開設している企業の実態と未開設企業のイメージを比較した。

- 「通信環境」「利便性の良い立地」はいずれの企業も重視。
- 未開設企業では「WEB会議や電話の際の音漏れに配慮された個室・ブース」をはじめとしたセキュリティに関する条件と「入居費用」を特に重視する傾向がみられた。

サテライトオフィス選定条件(MA)/地方オフィス有無による比較

・回答対象：地方勤務を実施する企業



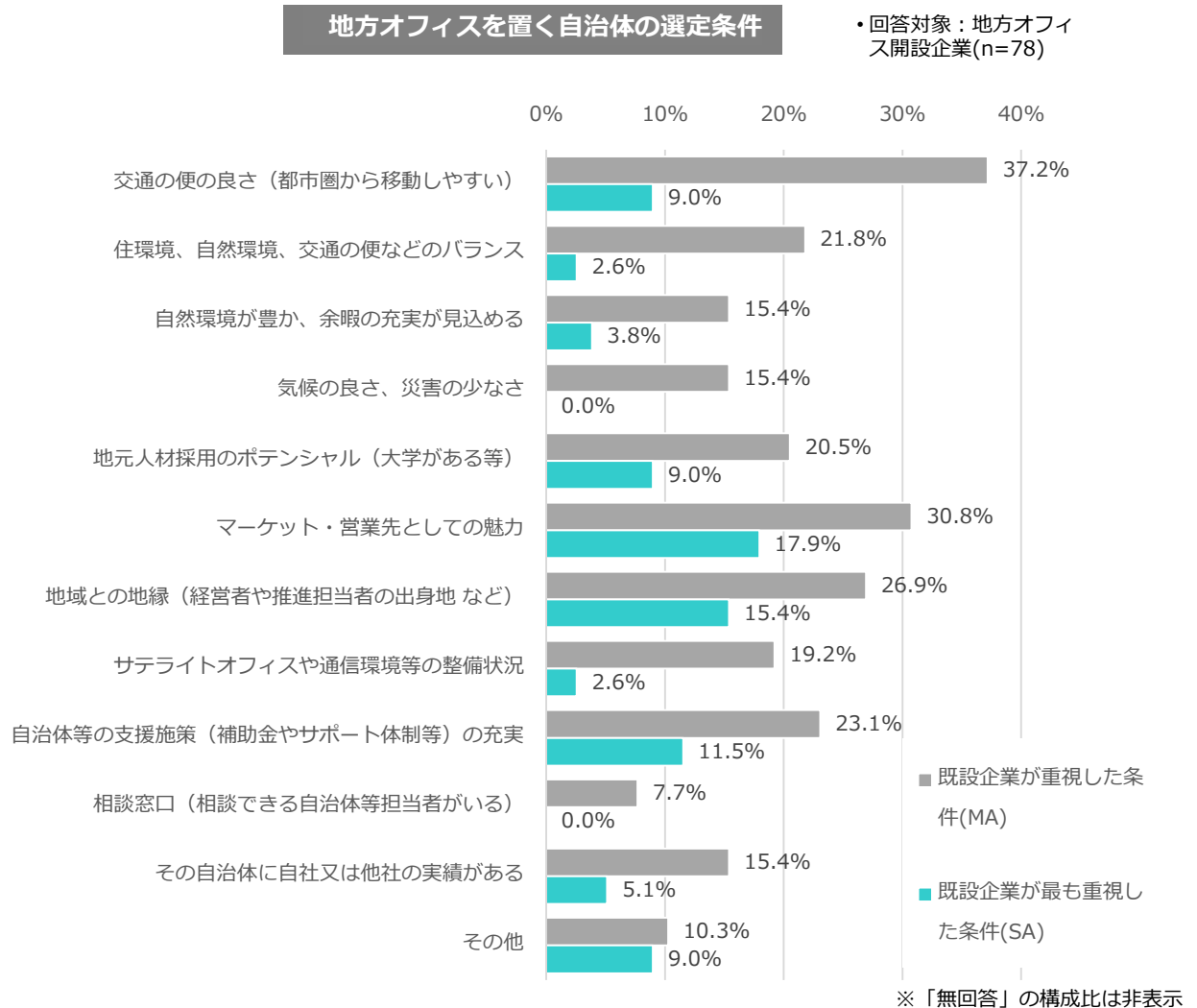
※「わからない」「無回答」の構成比は非表示

15. 地方オフィスを設置する自治体の選定条件

(1) 地方オフィス開設企業の自治体の選定条件

実際に地方オフィスを開設した企業が設置先の自治体をどのように選んだか確認した。

- 重視した条件として多いのは「交通の便(都市圏からの移動のしやすさ)」37.2%、「マーケットとしての魅力」30.8%、「地域との地縁」26.9%。
- もっとも重視した条件では「マーケットとしての魅力」「地域との地縁」のほか、「自治体等の支援施策」も多かった。



【その他】自由記述例

- ・従業員の希望
- ・契約施設の地方拠点があったため 等

3. 企業調査結果

15. 地方オフィスを設置する自治体の選定条件

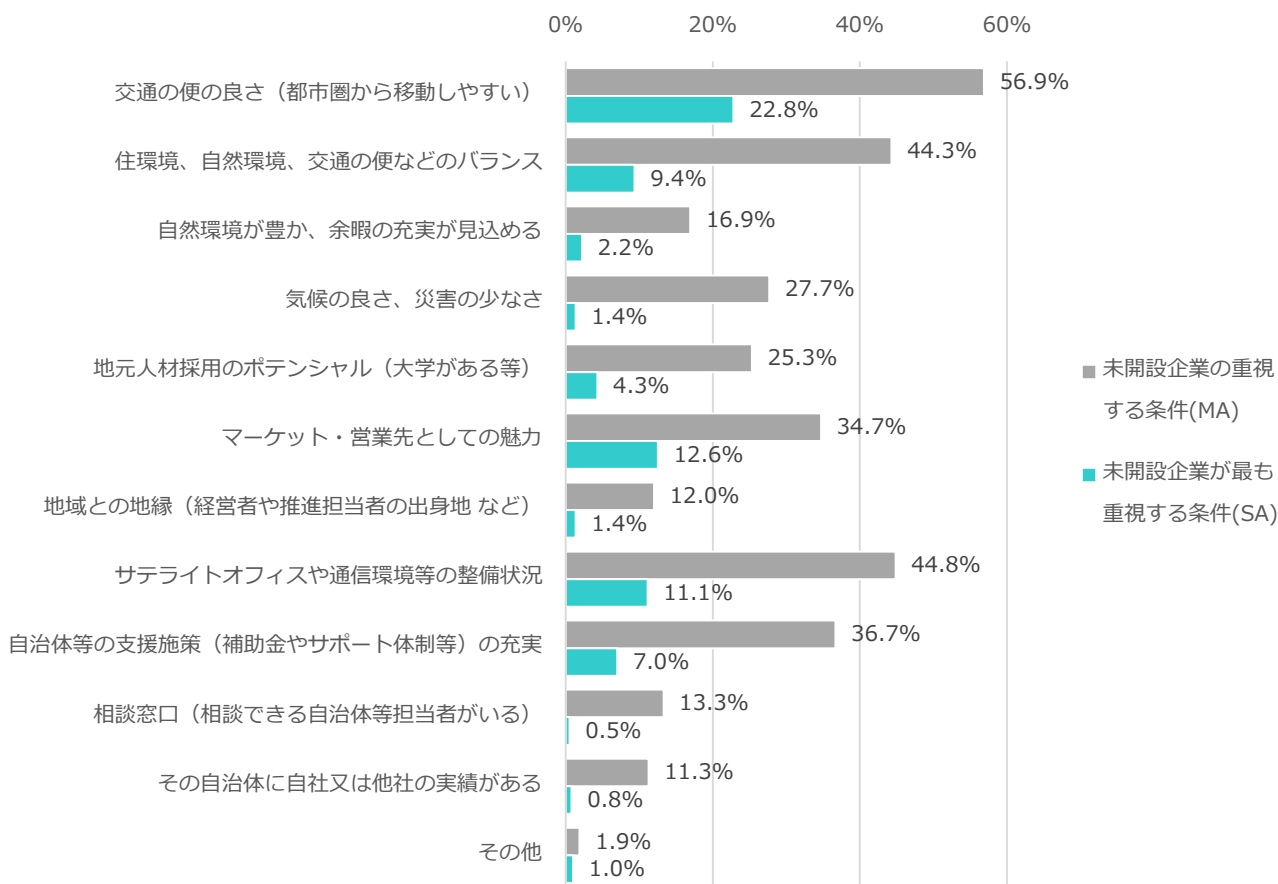
(2) 地方オフィス未開設企業の自治体の選定条件

地方オフィスを開設していない企業に対しても、地方オフィスを置くと仮定した場合に自治体をどのように選ぶかを確認した。

- 重視した条件としては、「**交通の便(都市圏からの移動のしやすさ)**」56.9%、「**サテライトオフィスや通信環境等の充実**」44.8%、「**住環境、自然環境、交通の便などのバランス**」44.3%、「**自治体の支援施策**」36.7%、「**マーケットとしての魅力**」34.7%が多い。
- 最も重視する条件としては「交通の便」「マーケットとしての魅力」「サテライトオフィスや通信環境等の充実」が多かった。

地方オフィスを置く自治体の選定条件イメージ

・回答対象：地方オフィス未開設企業
(n=1481)



※「わからない」「無回答」の構成比は非表示

3. 企業調査結果

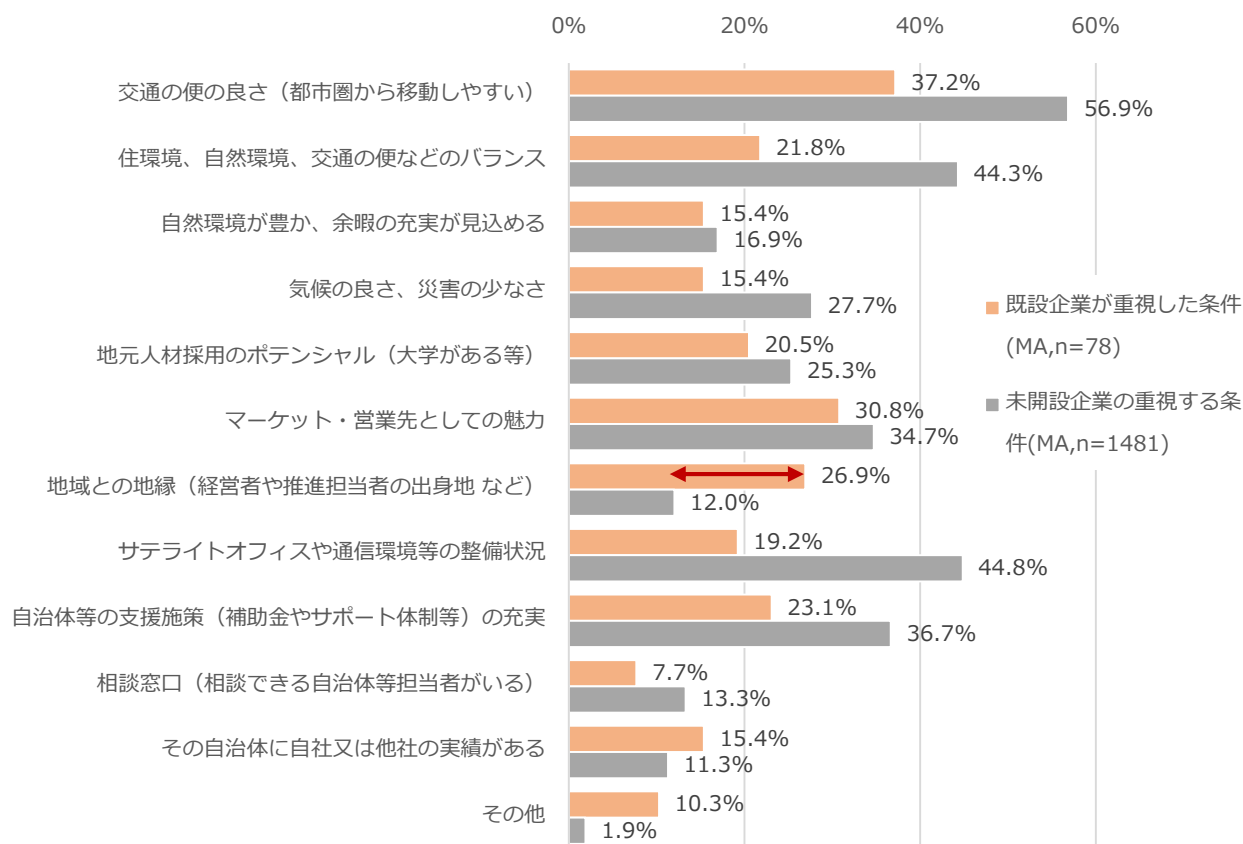
15. 地方オフィスを設置する自治体の選定条件

(3) 自治体の選定条件(既設企業と未開設企業の比較)

- 自治体選定条件について、地方オフィスの開設状況別に結果を比較すると、実際にオフィスを開設している企業では未開設企業と比べ「地域との地縁」を重視する割合に大きな差がみられた。
- 未開設の企業では「住環境、自然環境、交通の便などのバランス」「サテライトオフィスや通信環境等の整備状況」「自治体の支援施策」を重視する割合が、実際にオフィスを開設した企業より大きい傾向がみられた。

自治体の選定条件(MA)/地方オフィス有無による比較

・回答対象：全体(n=1559)



※「わからない」「無回答」の構成比は非表示

3. 企業調査結果

15. 地方オフィスを設置する自治体の選定条件

(4) 自治体の選定条件(既設企業と未開設企業の比較/経営課題別)

自治体の選定条件について、地方オフィスの開設状況プラス経営課題ごとに比較した。

- 地方オフィス未開設で「地方での新規ビジネス創出」への取組意向がある企業では、「自治体等の支援施策」を特に重視するほか、自治体選定に求める条件が全般に多い傾向がみられた。
- 実際にオフィスを開設している企業では、「地方オフィス活用によるコスト削減」や「地方移住希望者の離職防止」「新規ビジネス創出」など、具体的な取組意向を持つ企業の多くで、自治体選定時に「**地域との地縁**」が重視されている点が目立った。

自治体の選定条件(MA)/地方オフィス有無による比較

| | | | 交通の便の良さ(都市圏から移動しやすい) | 住環境、自然環境、交通の便などのバランス | 自然環境が豊か、余暇の充実が見込める | 気候の良さ、災害の少なさ | 地元人材採用のポテンシャル(大学がある等) | マーケット・営業先としての魅力 | 地域との地縁(経営者や推進担当者の出身地など) | 通信環境等の整備状況 | サテライトオフィスや制等の充実 | 自治体等の支援施策(補助金やサポート体制) | 相談窓口(相談できる自治体等担当者がい | その自治体に自社又は他社の実績がある |
|---------------------------|---------------------------|----------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------|-----------------------|-----------------|-------------------------|-------------|-----------------|-----------------------|---------------------|--------------------|
| 未開設企業 | 全体 | (n=1481) | 842 56.9 | 656 44.3 | 251 16.9 | 410 27.7 | 375 25.3 | 514 34.7 | 178 12.0 | 664 44.8 | 543 36.7 | 197 13.3 | 167 11.3 | |
| | 経営課題 | | | | | | | | | | | | | |
| | 地方移住希望者の離職防止 | (n=242) | 54.1 | 50.4 | 20.2 | 32.2 | 37.2 | 33.9 | 12.0 | 52.1 | 42.1 | 17.4 | 13.2 | |
| | 優秀な人材の確保 | (n=621) | 57.3 | 50.9 | 20.5 | 32.7 | 38.3 | 36.9 | 15.1 | 49.6 | 43.6 | 15.3 | 12.4 | |
| | 従業員のWLB向上 | (n=1019) | 58.9 | 48.1 | 18.8 | 29.2 | 27.3 | 35.7 | 12.3 | 48.6 | 38.3 | 14.1 | 12.4 | |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=239) | 62.3 | 63.2 | 35.6 | 38.1 | 33.5 | 38.5 | 18.8 | 51.9 | 44.4 | 19.7 | 16.3 | |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=615) | 61.6 | 52.4 | 22.0 | 33.3 | 32.0 | 39.3 | 15.1 | 48.6 | 42.4 | 14.3 | 14.3 | |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=144) | 68.8 | 55.6 | 29.9 | 45.8 | 30.6 | 38.9 | 20.1 | 54.2 | 47.9 | 20.8 | 16.7 | |
| | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=225) | 59.6 | 54.2 | 29.3 | 40.0 | 45.8 | 50.2 | 25.3 | 52.0 | 62.7 | 29.3 | 20.4 | |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=295) | 59.0 | 51.2 | 19.7 | 36.3 | 28.5 | 34.2 | 13.2 | 51.2 | 44.7 | 17.6 | 13.9 | |
| 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 | (n=511) | 59.3 | 49.7 | 20.9 | 30.5 | 32.1 | 42.1 | 15.5 | 52.6 | 43.4 | 16.6 | 13.9 | | |
| 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=199) | 53.8 | 57.8 | 32.2 | 36.7 | 40.7 | 44.7 | 31.2 | 50.3 | 55.3 | 26.6 | 17.1 | | |
| 開設済企業 | 全体 | (n=78) | 29 37.2 | 17 21.8 | 12 15.4 | 12 15.4 | 16 20.5 | 24 30.8 | 21 26.9 | 15 19.2 | 18 23.1 | 6 7.7 | 12 15.4 | |
| | 経営課題 | | | | | | | | | | | | | |
| | 地方移住希望者の離職防止 | (n=25) | 48.0 | 40.0 | 20.0 | 24.0 | 28.0 | 28.0 | 44.0 | 28.0 | 36.0 | 12.0 | 8.0 | |
| | 優秀な人材の確保 | (n=52) | 36.5 | 26.9 | 13.5 | 15.4 | 26.9 | 28.8 | 34.6 | 23.1 | 25.0 | 9.6 | 11.5 | |
| | 従業員のWLB向上 | (n=56) | 35.7 | 23.2 | 16.1 | 17.9 | 21.4 | 28.6 | 25.0 | 17.9 | 19.6 | 7.1 | 12.5 | |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=18) | 38.9 | 27.8 | 33.3 | 22.2 | 16.7 | 22.2 | 38.9 | 22.2 | 16.7 | 11.1 | 5.6 | |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=36) | 27.8 | 25.0 | 19.4 | 19.4 | 22.2 | 36.1 | 30.6 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 13.9 | |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=21) | 28.6 | 38.1 | 28.6 | 33.3 | 14.3 | 14.3 | 47.6 | 33.3 | 28.6 | 9.5 | 4.8 | |
| | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=27) | 33.3 | 29.6 | 29.6 | 25.9 | 25.9 | 29.6 | 37.0 | 33.3 | 33.3 | 14.8 | 14.8 | |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=21) | 28.6 | 28.6 | 19.0 | 9.5 | 23.8 | 28.6 | 33.3 | 23.8 | 14.3 | 9.5 | 14.3 | |
| 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 | (n=35) | 28.6 | 22.9 | 14.3 | 14.3 | 22.9 | 34.3 | 28.6 | 20.0 | 22.9 | 11.4 | 11.4 | | |
| 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=28) | 21.4 | 17.9 | 28.6 | 17.9 | 17.9 | 25.0 | 42.9 | 14.3 | 25.0 | 10.7 | 14.3 | | |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い
※「わからない」「無回答」の構成比は非表示

3. 企業調査結果

15. 地方オフィスを設置する自治体の選定条件

(5) 最も重視する自治体の選定条件(既設企業と未開設企業の比較/経営課題別)

自治体選定で最も重視した条件について、地方オフィスの開設状況プラス経営課題ごとに比較した。

- 地方オフィス未開設の企業では、経営課題による傾向差はさほどみられなかった。
- 実際にオフィスを開設している企業では、「地方移住希望者の離職防止」「地方オフィス活用によるコスト削減」「新規ビジネス創出」など、具体的な取組意向を持つ企業で、「**地域との地縁**」を特に重視する傾向がみられた。

最も重視する自治体の選定条件(MA)/地方オフィス有無による比較

| | | | 圏から移動しやすい | 交通の便の良さ(都市) | 住環境、自然環境、交通の便などのバランス | 自然環境が豊か、余暇の充実が見込める | 気候の良さ、災害の少なさ | 地元人材採用のポテンシャル(大学がある等) | マーケット・営業先としての魅力 | 地域との地縁(経営者や推進担当者の出身地など) | 通信環境等の整備状況 | サテライトオフィスや制等の充実 | 自治体等の支援施策(補助金やサポート体制) | 相談窓口(相談できる自治体等担当者がい) | その自治体に自社又は他社の実績がある |
|---------------------------|---------------------------|----------|-------------|-------------|----------------------|--------------------|--------------|-----------------------|-----------------|-------------------------|------------|-----------------|-----------------------|----------------------|--------------------|
| 未 開 設 企 業 | 全体 | (n=1481) | 338 22.8 | 139 9.4 | 33 2.2 | 20 1.4 | 64 4.3 | 186 12.6 | 20 1.4 | 165 11.1 | 104 7.0 | 8 0.5 | 12 0.8 | | |
| | 経営課題 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 地方移住希望者の離職防止 | (n=242) | 19.4 | 12.0 | 4.5 | 1.7 | 9.1 | 9.1 | 1.2 | 15.3 | 8.3 | 1.2 | 1.2 | | |
| | 優秀な人材の確保 | (n=621) | 22.5 | 11.4 | 2.6 | 1.1 | 7.6 | 14.3 | 1.8 | 13.4 | 8.2 | 0.3 | 0.6 | | |
| | 従業員のWLB向上 | (n=1019) | 23.6 | 11.0 | 2.3 | 1.6 | 5.0 | 12.4 | 1.3 | 11.6 | 7.3 | 0.6 | 0.7 | | |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=239) | 25.5 | 12.6 | 5.9 | 1.7 | 5.4 | 11.3 | 1.3 | 9.2 | 7.5 | 0.8 | 1.3 | | |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=615) | 23.6 | 10.4 | 2.3 | 1.6 | 6.7 | 15.1 | 1.0 | 10.9 | 8.1 | 0.3 | 0.8 | | |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=144) | 22.2 | 15.3 | 4.9 | 1.4 | 4.2 | 11.1 | 3.5 | 14.6 | 9.0 | 1.4 | 1.4 | | |
| | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=225) | 20.4 | 11.1 | 2.2 | 1.3 | 7.6 | 16.9 | 2.2 | 8.4 | 13.8 | 0.4 | 1.3 | | |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=295) | 22.4 | 11.5 | 1.7 | 2.7 | 4.7 | 10.2 | 1.0 | 13.6 | 8.5 | 0.3 | 1.0 | | |
| 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 | (n=511) | 21.1 | 11.2 | 2.0 | 1.6 | 5.7 | 16.4 | 1.0 | 11.5 | 7.8 | 0.6 | 0.8 | | | |
| 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=199) | 18.6 | 12.6 | 4.0 | 0.5 | 9.0 | 12.6 | 4.0 | 9.0 | 13.6 | 1.0 | 1.0 | | | |
| 開 設 済 企 業 | 全体 | (n=78) | 7 9.0 | 2 2.6 | 3 3.8 | 0 0.0 | 7 9.0 | 14 17.9 | 12 15.4 | 2 2.6 | 9 11.5 | 0 0.0 | 4 5.1 | | |
| | 経営課題 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 地方移住希望者の離職防止 | (n=25) | 8.0 | 4.0 | 4.0 | 0.0 | 12.0 | 4.0 | 32.0 | 0.0 | 16.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 優秀な人材の確保 | (n=52) | 9.6 | 1.9 | 1.9 | 0.0 | 11.5 | 19.2 | 21.2 | 1.9 | 13.5 | 0.0 | 1.9 | | |
| | 従業員のWLB向上 | (n=56) | 7.1 | 1.8 | 3.6 | 0.0 | 12.5 | 19.6 | 17.9 | 1.8 | 10.7 | 0.0 | 1.8 | | |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=18) | 11.1 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 11.1 | 22.2 | 22.2 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=36) | 2.8 | 0.0 | 5.6 | 0.0 | 11.1 | 27.8 | 19.4 | 5.6 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=21) | 9.5 | 4.8 | 14.3 | 0.0 | 4.8 | 0.0 | 28.6 | 4.8 | 19.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=27) | 7.4 | 3.7 | 3.7 | 0.0 | 11.1 | 18.5 | 25.9 | 0.0 | 18.5 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=21) | 9.5 | 0.0 | 4.8 | 0.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 9.5 | 4.8 | 0.0 | 4.8 | | |
| 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 | (n=35) | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 0.0 | 8.6 | 25.7 | 14.3 | 2.9 | 8.6 | 0.0 | 5.7 | | | |
| 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=28) | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 0.0 | 7.1 | 21.4 | 25.0 | 0.0 | 10.7 | 0.0 | 3.6 | | | |

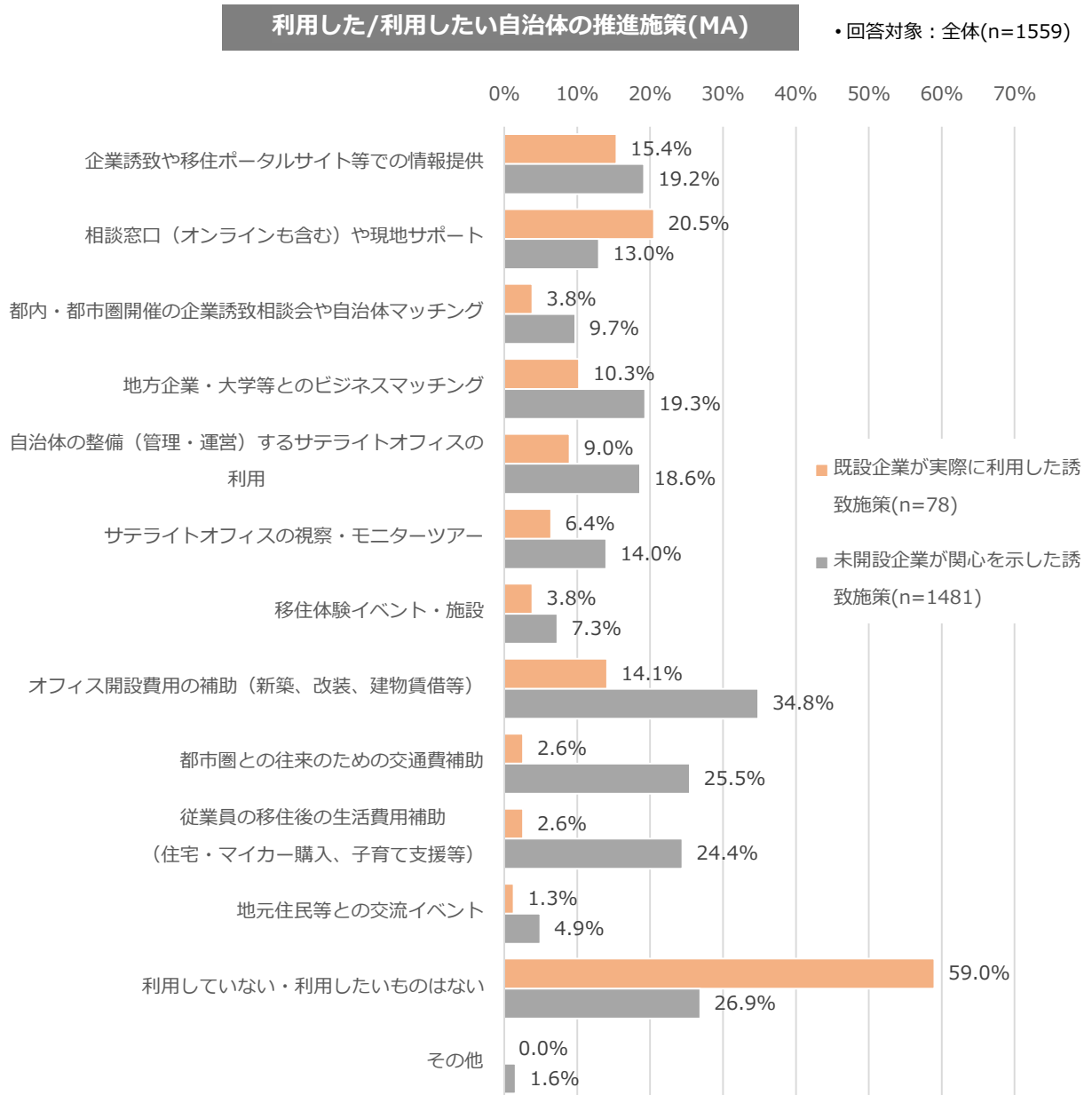
※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い
※「わからない」「無回答」の構成比は非表示

3. 企業調査結果

16. 自治体施策へのニーズ

(1) 自治体施策へのニーズ

- 地方オフィス開設にあたって実際に企業が利用した自治体の施策としては、「相談窓口や現地サポート」「企業誘致・移住ポータルサイト等での情報提供」「オフィス開設費用補助」が多い。一方、「**利用していない**」という回答も全体の**59%**を占めた。
- 未開設の企業が関心を示した施策は、「オフィス開設費用の補助」のほか、「都市圏との往来のための交通費補助」「従業員の移住後の生活費用補助」など、**コスト負担軽減策**が多かった。また、「地方企業・大学等とのビジネスマッチング」「自治体運営のサテライトオフィス利用」へのニーズも高い。



3. 企業調査結果

16. 自治体施策へのニーズ

(2) 自治体施策へのニーズ(既設企業と未開設企業の比較/経営課題別)

地方創生テレワーク推進に向けた企業向け自治体支援について、経営課題ごとに確認した。

- 地方オフィス未開設の企業では、「地方での新規ビジネス創出」への取組意向がある企業で「オフィス開設費用」「交通費補助」「生活費用補助」等の補助金のほか「**ビジネスマッチング**」のニーズが高い。
- 地方オフィス開設企業では、経営課題の内容にかかわらず「情報提供」「相談窓口や現地サポート」の利用が多かった。

利用した/利用したい自治体の推進施策(MA)/地方オフィス有無による比較

| | | 企業誘致や移住ポータルサイト等での情報提供 | 相談窓口やオンラインも含む現地サポート | 都内・都市圏開催の企業誘致相談会や自治体マッチング | 地方企業・大学等とのビジネスマッチング | 自治体の整備管理・運営するサテライトオフィスの利用 | サテライトオフィスの視察・モニターツアー | 移住体験イベント・施設 | オフィス開設費用の補助新築、改装、建物賃借等 | 費補助 | 都市圏との往來のための交通 | 従業員が移住後の生活等に係る費用に対する補助 | 地元住民等との交流イベント | 利用していない・利用したいものはない | その他 | |
|-----------------------|---------------------------|-----------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|----------------------|-------------|------------------------|-------------|---------------|------------------------|---------------|--------------------|-----------|-----|
| 未 開 設 企 業 | 全体 | (n=1481) | 284 19.2 | 192 13.0 | 144 9.7 | 286 19.3 | 276 18.6 | 207 14.0 | 108 7.3 | 516 34.8 | 377 25.5 | 362 24.4 | 73 4.9 | 398 26.9 | 23 1.6 | |
| | 経営課題 | 地方移住希望者の離職防止 | (n=242) | 26.0 | 17.8 | 14.9 | 28.1 | 24.0 | 23.1 | 12.4 | 41.7 | 33.5 | 30.6 | 6.6 | 19.0 | 0.8 |
| | 優秀な人材の確保 | (n=621) | 25.1 | 16.4 | 14.2 | 30.1 | 23.7 | 16.1 | 8.9 | 42.5 | 31.4 | 29.0 | 6.4 | 18.8 | 0.8 | |
| | 従業員のWLB向上 | (n=1019) | 20.2 | 15.0 | 10.8 | 21.1 | 20.6 | 16.1 | 7.7 | 37.2 | 27.5 | 25.3 | 5.3 | 24.5 | 1.7 | |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=239) | 29.7 | 20.5 | 17.2 | 28.9 | 28.0 | 21.3 | 11.3 | 40.2 | 34.7 | 34.3 | 10.9 | 18.0 | 1.7 | |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=615) | 20.3 | 16.1 | 12.8 | 25.7 | 23.3 | 19.3 | 8.1 | 40.2 | 30.1 | 30.6 | 6.3 | 21.8 | 1.5 | |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=144) | 32.6 | 19.4 | 19.4 | 23.6 | 31.3 | 22.9 | 13.9 | 57.6 | 45.8 | 39.6 | 7.6 | 9.0 | 1.4 | |
| | 地方自治体・企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=225) | 32.9 | 26.7 | 24.0 | 41.8 | 31.1 | 27.1 | 16.0 | 53.8 | 41.3 | 41.3 | 13.8 | 10.2 | 2.7 | |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=295) | 21.7 | 17.3 | 12.9 | 21.7 | 24.7 | 17.6 | 8.5 | 42.0 | 28.5 | 27.5 | 3.7 | 25.8 | 2.0 | |
| | 従業員の創造性向上によるイノベーション創出 | (n=511) | 20.9 | 19.4 | 12.5 | 26.0 | 21.5 | 19.4 | 9.0 | 42.1 | 29.7 | 30.5 | 7.6 | 19.4 | 2.7 | |
| 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=199) | 34.7 | 28.1 | 24.1 | 37.2 | 32.7 | 29.1 | 16.6 | 50.3 | 37.7 | 41.2 | 16.6 | 8.0 | 2.5 | | |
| 開 設 企 業 | 全体 | (n=78) | 12 15.4 | 16 20.5 | 3 3.8 | 8 10.3 | 7 9.0 | 5 6.4 | 3 3.8 | 11 14.1 | 2 2.6 | 2 2.6 | 1 1.3 | 46 59.0 | 0 0.0 | |
| | 経営課題 | 地方移住希望者の離職防止 | (n=25) | 28.0 | 28.0 | 4.0 | 20.0 | 8.0 | 8.0 | 20.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 40.0 | 0.0 | |
| | 優秀な人材の確保 | (n=52) | 15.4 | 21.2 | 3.8 | 7.7 | 9.6 | 3.8 | 1.9 | 15.4 | 0.0 | 1.9 | 1.9 | 57.7 | 0.0 | |
| | 従業員のWLB向上 | (n=56) | 16.1 | 17.9 | 3.6 | 10.7 | 10.7 | 7.1 | 5.4 | 10.7 | 3.6 | 3.6 | 1.8 | 64.3 | 0.0 | |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=18) | 16.7 | 16.7 | 11.1 | 11.1 | 22.2 | 11.1 | 5.6 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 61.1 | 0.0 | |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=36) | 19.4 | 22.2 | 5.6 | 11.1 | 11.1 | 5.6 | 5.6 | 16.7 | 0.0 | 2.8 | 2.8 | 55.6 | 0.0 | |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=21) | 28.6 | 28.6 | 9.5 | 14.3 | 9.5 | 4.8 | 9.5 | 19.0 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 57.1 | 0.0 | |
| | 地方自治体・企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=27) | 22.2 | 25.9 | 3.7 | 11.1 | 18.5 | 7.4 | 7.4 | 22.2 | 3.7 | 3.7 | 3.7 | 44.4 | 0.0 | |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=21) | 14.3 | 9.5 | 0.0 | 9.5 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 9.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 71.4 | 0.0 | |
| | 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 | (n=35) | 8.6 | 25.7 | 5.7 | 11.4 | 8.6 | 5.7 | 2.9 | 17.1 | 5.7 | 2.9 | 0.0 | 54.3 | 0.0 | |
| 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=28) | 17.9 | 28.6 | 3.6 | 7.1 | 14.3 | 10.7 | 7.1 | 21.4 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 53.6 | 0.0 | | |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

3. 企業調査結果

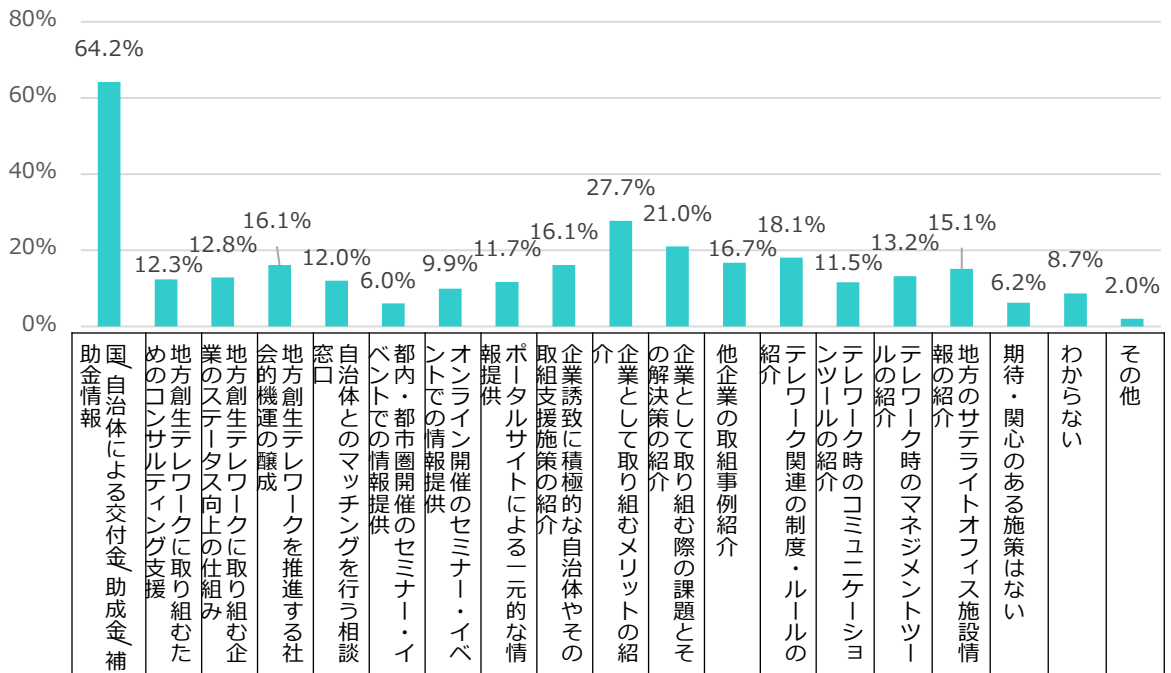
17. 地方創生テレワークの推進に必要な施策

(1) 地方創生テレワーク推進施策へのニーズ

地方創生テレワーク推進にかかわる施策全般について、企業側のニーズを確認した。

- 最も関心が高かったのは「**交付金/助成金/補助金情報**」64.2%。次いで「**企業として取り組むメリットの紹介**」「**取組時の課題と解決策の紹介**」が多い。
- テレワークを実施しており、地方オフィスにも興味があったとした企業では「**企業誘致に積極的な自治体や支援施策の紹介**」「**地方のサテライトオフィス情報の紹介**」への関心も高かった。

地方創生テレワーク施策への関心(MA)



| | | (n=1559) | 1001 | 192 | 200 | 251 | 187 | 94 | 154 | 182 | 251 | 432 | 327 | 260 | 282 | 180 | 206 | 235 | 97 | 135 | 31 |
|------------|----------------|----------|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| 全体 | | | 64.2 | 12.3 | 12.8 | 16.1 | 12.0 | 6.0 | 9.9 | 11.7 | 16.1 | 27.7 | 21.0 | 16.7 | 18.1 | 11.5 | 13.2 | 15.1 | 6.2 | 8.7 | 2.0 |
| 地方オフィスへの関心 | オフィス開設済 | (n=78) | 67.9 | 12.8 | 15.4 | 17.9 | 10.3 | 2.6 | 7.7 | 10.3 | 14.1 | 15.4 | 15.4 | 14.1 | 16.7 | 9.0 | 9.0 | 14.1 | 5.1 | 9.0 | 5.1 |
| | 興味あり | (n=436) | 75.7 | 19.5 | 16.5 | 20.9 | 21.8 | 9.9 | 13.5 | 16.5 | 27.8 | 30.3 | 24.3 | 15.1 | 18.6 | 13.8 | 15.4 | 26.4 | 2.3 | 2.8 | 2.8 |
| | 興味なし | (n=908) | 58.5 | 8.6 | 10.6 | 14.5 | 7.6 | 4.1 | 8.8 | 9.7 | 11.0 | 27.8 | 20.7 | 17.8 | 18.5 | 11.3 | 12.7 | 10.9 | 7.8 | 11.6 | 1.3 |
| | 興味あり(テレワーク未実施) | (n=32) | 78.1 | 15.6 | 21.9 | 21.9 | 15.6 | 9.4 | 6.3 | 15.6 | 21.9 | 31.3 | 21.9 | 21.9 | 25.0 | 12.5 | 9.4 | 9.4 | 0.0 | 0.0 | 3.1 |
| | 興味なし(テレワーク未実施) | (n=105) | 59.0 | 13.3 | 12.4 | 6.7 | 9.5 | 8.6 | 6.7 | 8.6 | 11.4 | 24.8 | 13.3 | 13.3 | 11.4 | 5.7 | 13.3 | 6.7 | 11.4 | 10.5 | 1.9 |

※背景色あり：回答対象全体の構成比より10ポイント以上高い

3. 企業調査結果

17. 地方創生テレワークの推進に必要な施策

(2) 地方創生テレワーク推進施策へのニーズ(経営課題別)

- 推進施策へのニーズについて、企業の経営課題別にみると、施策への関心が全般に高いのは「地方での新規ビジネス創出」「地域貢献」に課題感を持つ企業。
- また、「地方オフィス活用によるコスト削減」に課題感のある企業では、「交付金/助成金/補助金情報」や「地方のサテライトオフィス情報」への関心が高い。

地方創生テレワーク施策への関心(MA)

| | | 金 助 成 金 補 助 金 情 報 | 国 自 治 体 に よ る 交 付 | ル テ ィ ン グ 支 援 | 取 り 組 む た め の コ ン サ | 地 方 創 生 テ レ ワ ー ク に 関 連 する 仕 組 み | 取 り 組 む 企 業 の ス テ ィ タ ス 向 上 | 地 方 創 生 テ レ ワ ー ク に 関 連 する 社 会 的 機 運 の 醸 成 | 推 進 す る 社 会 的 機 運 の 醸 成 | 地 方 創 生 テ レ ワ ー ク を 行 う 相 談 窓 口 | 自 治 体 と の マ ッ チ ン グ | 情 報 提 供 | 都 内 ・ 都 市 圏 開 催 の セ ミ ナ ー ・ イ ベ ン ト で の 情 報 提 供 | 都 内 ・ 都 市 圏 開 催 の セ ミ ナ ー ・ イ ベ ン ト で の 情 報 提 供 | オ ン ラ イ ン 開 催 の セ ミ ナ ー ・ イ ベ ン ト で の 情 報 提 供 | ポ ー タ ル サ イ ト に よ る 一 元 的 な 情 報 提 供 | 策 の 紹 介 | 企 業 誘 致 に 積 極 的 な 自 治 体 や そ の 取 組 支 援 施 策 の 紹 介 | 企 業 と し て 取 り 組 む メ リ ッ ト の 紹 介 |
|------------------------------|---------------------------|---|---|---------------------------------|--|---|--|--|--|--|--|------------------|--|--|---|--|------------------|--|--|
| 全体 | (n=1559) | 100.0 | 64.2 | 12.3 | 12.8 | 20.0 | 25.1 | 18.7 | 12.0 | 6.0 | 9.9 | 15.4 | 18.2 | 11.7 | 16.1 | 25.1 | 43.2 | 27.7 | |
| 経 営 課 題 (M A) | 地方移住希望者の離職防止 | (n=267) | 73.8 | 16.1 | 17.2 | 21.0 | 16.5 | 6.0 | 11.2 | 16.5 | 20.2 | 27.3 | | | | | | | |
| | 優秀な人材の確保 | (n=673) | 71.9 | 14.7 | 17.2 | 18.4 | 18.6 | 7.6 | 11.6 | 14.3 | 20.7 | 31.2 | | | | | | | |
| | 従業員のWLB向上 | (n=1075) | 66.9 | 13.6 | 15.3 | 18.5 | 12.7 | 6.7 | 11.5 | 13.4 | 17.1 | 31.4 | | | | | | | |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=257) | 73.5 | 24.1 | 24.5 | 23.0 | 17.9 | 10.1 | 14.8 | 14.8 | 21.4 | 30.4 | | | | | | | |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=651) | 68.5 | 15.7 | 18.1 | 21.7 | 16.1 | 8.0 | 12.1 | 15.2 | 22.4 | 37.2 | | | | | | | |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=165) | 80.0 | 20.0 | 18.8 | 24.8 | 20.6 | 10.3 | 11.5 | 15.2 | 27.3 | 27.3 | | | | | | | |
| | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=252) | 79.8 | 27.0 | 26.6 | 29.0 | 31.3 | 14.3 | 18.7 | 23.4 | 34.1 | 39.3 | | | | | | | |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=316) | 64.6 | 15.2 | 19.3 | 19.0 | 14.9 | 7.6 | 13.6 | 17.7 | 19.0 | 36.1 | | | | | | | |
| | 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 | (n=546) | 69.0 | 15.8 | 18.3 | 22.2 | 15.4 | 9.0 | 12.6 | 15.9 | 21.1 | 34.2 | | | | | | | |
| | 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=227) | 71.8 | 27.8 | 25.1 | 27.3 | 26.4 | 11.9 | 18.1 | 18.1 | 30.8 | 34.4 | | | | | | | |

| | | 解 決 策 の 紹 介 | 企 業 と し て 取 り 組 む 課 題 と そ の 紹 介 | 他 企 業 の 取 組 事 例 の 紹 介 | 制 度 ・ ル ー ル の 紹 介 | テ レ ワ ー ク 時 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ツ ー ル の 紹 介 | テ レ ワ ー ク 時 の マ ネ ジ メ ン ト ツ ー ル の 紹 介 | テ レ ワ ー ク 時 の マ ネ ジ メ ン ト ツ ー ル の 紹 介 | 地 方 の サ テ ラ イ ト オ フ ィ ス 施 設 情 報 の 紹 介 | 地 方 の サ テ ラ イ ト オ フ ィ ス 施 設 情 報 の 紹 介 | 施 策 は な い | 期 待 ・ 関 心 の あ る 施 策 は な い | わ か ら な い | そ の 他 |
|------------------------------|---------------------------|----------------------------|--|---|---|--|---|---|---|---|-----------------------|---|-----------------------|-------------|
| 全体 | (n=1559) | 32.7 | 26.0 | 28.2 | 18.0 | 20.6 | 23.5 | 9.7 | 13.5 | 3.1 | | | | |
| 経 営 課 題 (M A) | 地方移住希望者の離職防止 | (n=267) | 21.0 | 16.7 | 18.1 | 11.5 | 13.2 | 15.1 | 6.2 | 8.7 | 2.0 | | | |
| | 優秀な人材の確保 | (n=673) | 21.7 | 18.0 | 22.8 | 10.5 | 11.6 | 22.8 | 1.9 | 4.9 | 3.4 | | | |
| | 従業員のWLB向上 | (n=1075) | 25.3 | 18.0 | 19.9 | 11.3 | 15.3 | 18.6 | 3.0 | 4.2 | 1.9 | | | |
| | 福利厚生目的のワーケーション | (n=257) | 24.1 | 19.6 | 20.7 | 14.0 | 15.2 | 16.5 | 5.3 | 7.5 | 1.9 | | | |
| | 企業イメージ・企業価値の向上 | (n=651) | 22.6 | 15.6 | 23.7 | 17.1 | 17.9 | 24.1 | 1.6 | 5.4 | 3.1 | | | |
| | 地方オフィス活用による家賃コスト等の削減 | (n=165) | 29.3 | 22.4 | 22.4 | 14.7 | 17.2 | 17.8 | 4.5 | 6.3 | 2.2 | | | |
| | 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出 | (n=252) | 21.8 | 18.8 | 26.7 | 17.6 | 18.2 | 27.9 | 3.0 | 3.0 | 3.6 | | | |
| | 災害等のリスク分散による事業継続性アップ | (n=316) | 31.3 | 21.4 | 22.2 | 15.5 | 17.5 | 27.0 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | | | |
| | 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出 | (n=546) | 28.2 | 23.1 | 24.7 | 15.8 | 21.5 | 24.4 | 4.4 | 7.9 | 1.9 | | | |
| | 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=227) | 26.9 | 21.2 | 18.5 | 13.2 | 16.7 | 20.1 | 3.1 | 7.0 | 3.1 | | | |
| 地域貢献、地方創生への寄与 | (n=227) | 30.4 | 15.9 | 22.0 | 15.9 | 18.1 | 27.3 | 1.3 | 3.5 | 4.4 | | | | |

第3章 調査結果まとめ・考察

1. 企業による地方創生テレワークの取組

1. 地方創生テレワーク実施状況

本調査結果より、都市圏のテレワーク実施企業の地方創生テレワークへの取組状況としては以下のように整理することができる。

【地方居住を伴うテレワーク】

地方居住者によるテレワーク勤務実態がある企業は、テレワーク実施企業の32.1%。
テレワークの実施頻度が高い企業ほど、地方居住者のテレワーク実施率も高く、「ほぼ毎日」テレワークをしている企業では47.0%にのぼる。

地方居住の実施パターンは多い順に、「地方の実家・地元へのUターン」「地方採用し、当該地域で勤務」「本人の希望」「家族の転勤への帯同」。

地方での就業場所は「従業員自宅」が多く、サテライトオフィス等の利用は少ない。

【短期滞在型のテレワーク】

地方滞在(短期)でのテレワーク勤務実態がある企業は、テレワーク実施企業の26.1%。
従業員数1000人以上の大企業では実施率がやや高い傾向がみられる。

「家族の赴任先や実家」といった自宅に準じる場所や地方出張先での実施は一定程度あるものの、ワーケーションのような「休暇滞在先」(5.0%)、「地方合宿施設先」(1.2%)での実施実態がある企業はまだ少ない。

【地方居住を伴うテレワーク未実施企業の今後の意向】

「既に制度上は可能」10.2%、「今後の制度化を検討したい」8.9%のほか、「**従業員のニーズがあれば、検討したい**」が**41.6%**。
特に「**地方移住希望者の離職防止**」に課題感を持つ企業では**実施意向が高い**。

2. 地方創生テレワーク実施目的と効果

本調査結果より、「優秀な人材の確保」「地方移住希望者の離職防止」を経営課題として認識している企業で、地方創生テレワークの取組が進みやすく、実際の効果も得やすい傾向がみられている。企業の経営課題と地方創生テレワークの実施目的や効果の関連性については、以下のように整理できる。

- 企業の取組意向を持つ経営課題として多いのは「ワークライフバランスの向上」「優秀な人材の確保」「企業イメージの向上」。
- テレワークでの地方勤務実施企業と未実施企業の違いに着目すると、**実施企業は「優秀な人材の確保」「従業員の離職防止」に課題感を持つ傾向が強い**。
- テレワークでの地方勤務を実施したことによる「効果」としては、「ワークライフバランスの向上」「優秀な人材の確保」「従業員の離職防止」をあげる企業が多い。

1. 企業による地方創生テレワークの取組

2. 地方創生テレワーク実施目的と効果

- 「企業イメージの向上」のほか、「イノベーションの創出」「事業継続性アップ」は、経営課題として認識する企業は多いが、地方勤務導入の効果としての手ごたえを得にくい。

| 経営課題 | 課題感・取組意向 | 実際の取組効果 |
|---------------------|----------|---------|
| 従業員のワークライフバランスの向上 | ◎ | ◎ |
| (地方人材含む)優秀な人材の確保 | ◎ | ○ |
| 企業イメージの向上 | ○ | ○ |
| 従業員の創造性向上・イノベーション創出 | ○ | △ |
| 地方移住を希望する従業員の離職防止 | △ | ◎ |
| リスク分散・事業継続性アップ | △ | △ |

- テレワークでの地方勤務導入のきっかけは「テレワークやWEB会議の普及」「働き方改革の一環として」**「従業員からの要望・提案」**。
- 「地方オフィス活用によるコスト削減」「地方での新規ビジネス創出」「地域貢献」等の取組意向がある企業では**「経営層からの指示・発案」**をきっかけとする割合が高い。

3. 地方創生テレワークの取組の課題

本調査結果より、地方でのテレワーク勤務を進めるにあたってコミュニケーションに課題を感じる企業が多く、その解決策として「定期的な出社(出張)」を求めるケースも少なくないことが確認された。

テレワークで地方勤務を行う際の**最大の課題は「コミュニケーション」**。
ほか「勤怠管理・評価」「業務分担」「情報セキュリティ」を課題とする企業も多い。

社内のテレワーク実施頻度が少ない企業ほど、上記が課題となる傾向が強まるほか、**「他従業員との不公平感」「生産性の維持」**の割合が大きくなる点も目立つ。

地方居住者のテレワーク運用の工夫として、**WEB会議を使ったチームミーティングや1on1**を行う企業が多い一方で、**「定期的な出社(出張)」の設定をする企業も23.4%**あった。

大企業では中小企業と比較して**「他従業員との不公平感」「主たるオフィスへの出社が難しいことによる弊害」**が課題となりやすい。
運用にあたっては、「WEB会議でのチームミーティング」実施割合が中小企業と比較して少なく、一方で「定期的な出社(出張)」を求めたり「特別な対応はしていない」割合が多い傾向がみられる。

新たに地方居住者によるテレワーク勤務を進めるにあたっての障壁としては、「コミュニケーション」「従業員のニーズ」「勤怠管理・評価」の問題に加え、**「主たるオフィスへの出社が難しいことによる業務への支障」**を懸念する企業が多い。

- 地方創生テレワークの安定的な運用のためには、地方居住者だけでなく、全社的に出社頻度の低いテレワーク勤務がスムーズに行える**コミュニケーション基盤や体制**をつくることが望ましい
- 主たるオフィスとの往來を求めない**「完全テレワーク」**の運用が難しい企業では、地方居住先選定時の条件として**「都市圏からの移動のしやすさ」**が重視される可能性がある

2. 地方創生テレワークに関わる企業ニーズ

1. 地方オフィス開設時の自治体選定条件

本調査では、実際に地方にテレワーク勤務拠点としての地方オフィスを開設している企業に対して、オフィス開設時の拠点選定条件を確認するとともに、地方オフィスを持たない企業に対しても今後開設することになった仮定で拠点選定条件等について確認した。

実際に地方オフィスを開設した企業では、拠点とする自治体選びにあたって「マーケットとしての魅力」や「地域との地縁」を重視した拠点選定が行われている点があきらかとなった。

テレワーク実施企業のうち、地方オフィス(※)開設や移転を「実施済」5.5%、「興味がある」は30.7%。 ※テレワークで都市部オフィスの仕事をするを前提とした地方拠点(従業員自宅や、既設営業所活用などは含まない)

【地方オフィス開設への関心度が高い企業の傾向】

- ・ テレワーク実施頻度が多い
- ・ 情報通信業、サービス業
- ・ 「地方オフィス活用によるコスト削減」「地方での新規ビジネス創出」「地域貢献」に関心

※「地方移住希望者の離職防止」に関心のある企業は、地方勤務導入の意向は高いが、オフィス開設意向は上記より低い
※テレワーク実施企業のなかで「地方オフィス活用によるコスト削減」「地域貢献」の意向のある企業の割合はやや低め

【自治体選定条件】

- ・ 地方オフィス未開設の企業では、①都市圏からの移動しやすさ、②住環境、自然環境、交通の便のバランス、③サテライトオフィスや通信環境等の充実、④自治体支援策、⑤マーケットとしての魅力を重視
- ・ 実際にオフィスを開設している企業では、上記①④⑤のほか、⑥地域との地縁を重視
自治体選定時に最も重視する条件についても、以下のように違いがみられる

| | 「未開設企業」が最も重視 | 「実際の自治体選定」で最も重視 |
|---|-------------------|-----------------|
| 1 | 都市圏からの移動しやすさ | マーケットとしての魅力 |
| 2 | サテライトオフィス・通信環境の充実 | 地域との地縁 |
| 3 | マーケットとしての魅力 | 自治体の支援策 |

- ・ 「地方移住希望者の離職防止」「地方オフィス活用によるコスト削減」「新規ビジネス創出」等の取組意向を持つオフィス開設企業は「⑥地域との地縁」を最も重視するケースが目立つ

2. サテライトオフィス施設選定条件

本調査で実際に地方オフィスを開設した企業に対しその施設タイプを確認したところ、「事務所用賃貸物件等」の利用が最も多かった。

一方、まだ地方オフィスを開設していない企業では「共用サテライトオフィス」の利用を念頭に置く企業の割合が多い。それらの企業によるサテライトオフィス施設選定条件では、音漏れへの配慮等をはじめとしたセキュリティを重視する傾向があきらかとなった。

地方オフィスを開設する企業が、実際に利用している施設(MA)は「事務所用賃貸物件等」56.4%が多く、「共用サテライトオフィス」は37.1%。
地方オフィス未開設の企業では、もしオフィスを開設するなら「共用サテライトオフィス」を利用したいという企業が43.8%と多い。

2. 地方創生テレワークに関わる企業ニーズ

2. サテライトオフィス施設選定条件

【サテライトオフィス施設選定条件】

- 未開設企業では、①セキュリティ・スピード面を確保した通信環境、②音漏れに配慮された個室・ブース、③入退室管理等のセキュリティ対策、④入居費用の安さ、を重視
- 実際にオフィスを開設している企業による施設選定時は、上記①②③のほか、⑤利便性の良い立地、⑥専有使用が可能な個室があることが重視される
- 施設選定で最も重視する条件についても、以下のような違いがみられる

| | 「未開設企業」が最も重視 | 「実際の施設選定」でもっとも重視 |
|---|------------------------------------|------------------|
| 1 | 通信環境 | 利便性の良い立地 |
| 2 | 入居費用の安さ | 通信環境 |
| 3 | 音漏れに配慮された個室・ブース 入退室管理等のセキュリティ対策 | 入退室管理等のセキュリティ対策 |

3. 自治体施策へのニーズ

実際に地方オフィスを開設している企業では自治体の支援施策を利用していないケースも多かったが、未開設の企業ではオフィス開設費用等の補助金への関心が高いことが確認された。その他施策へのニーズについては、以下のように整理することができる。

【地方オフィス未開設企業の傾向】

- 企業が特に関心を示した自治体施策は、**補助金関連が中心**
「オフィス開設費用」「都市圏往來のための交通費」「従業員移住後の生活費用」等
- ほか「地方企業・大学等とのビジネスマッチング」「自治体運営のサテライトオフィス」「企業誘致・移住ポータルサイト等での情報提供」等もニーズがある
- 「地方での新規ビジネス創出」に取組意向のある企業は、特に自治体施策活用への関心が高い

【オフィス開設企業の傾向】

- 実際に活用した施策は「相談窓口や現地サポート」「企業誘致・移住ポータルサイト等での情報提供」「オフィス開設費用補助」等
- 「何も活用していない」ケースも6割



- 「地方での新規ビジネス創出」等に関心のある企業は自治体施策の活用意欲は高く、特にオフィス開設費用等の補助金への関心が高い
- 地方オフィス開設企業がエリア選定をする場面で「自治体施策の充実」は非常に重視されるが、一方で、実際は自治体支援を活用していないという企業も割合としては多い
- 「自治体施策の充実」以外にも「マーケットとしての魅力」や「都市圏からの移動のしやすさ」等、様々な条件を勘案したエリア選定が行われている

3. 自治体による地方創生テレワーク推進施策

1. 企業へのアピールポイントと支援施策

企業の地方オフィス開設を誘致するには、企業が「どのようなエリアへの開設を望んでいるのか」といったニーズを自治体側が理解し、自箇所のアピールポイントを生かす施策・PRを進めることが望ましい。実際に地方オフィス開設を進める企業が重視する条件ごとにポイントを整理した。

| 企業の自治体選定ポイント | 自治体側のアピールポイント・支援例 |
|--------------------------------|---|
| マーケット・営業先としての魅力 | <ul style="list-style-type: none">▶ マッチングを望む都市部企業も多い▶ 地元企業との連携強化、地元企業への啓発等を行いアピール |
| 地域との地縁 | <ul style="list-style-type: none">▶ エリア選定時に最も重視されることも多い要素▶ 県人会の活用、地元出身の経営者・起業家の掘り起こし等でアピール▶ テレワークで就業継続しながらのUターン希望者の応援企画 等 |
| 自治体の支援施策の充実 | <ul style="list-style-type: none">▶ サテライトオフィス整備より、企業側の自由度が高い補助金(オフィス開設費用補助等)施策の需要が高い▶ 自治体自体もDXを進め、ペーパーレスや、打合せや施設内覧をオンラインでできる等、スムーズかつスピーディな対応が可能な点をアピール |
| 交通の便の良さ 住環境・自然・利便性の バランス | <ul style="list-style-type: none">▶ エリア選定の前提条件として重視する企業が多く、同要素+aの魅力とあわせてのアピールが効果的と考えられる▶ 域内での利便性アップ(シェアカー提供等)、交通費補助等も一案 |
| 地元人材採用の ポテンシャル | <ul style="list-style-type: none">▶ 大学や高専等の教育機関がある場合は人材面のアピール 特に人材不足が著しいIT教育支援 等 |

2. 自治体によるサテライトオフィス施設整備の留意点

企業のサテライトオフィス選定条件を踏まえ、今後の施設整備で留意したい点は以下のように整理できる。

- 企業のサテライトオフィス選定にあたっては「**通信環境**」の安定性は必須
- 地方オフィスとして活用する施設では、上記プラス「**セキュリティ**」「**利便性の良い立地**」「**利用コストの安さ**」も重視
- 企業がサテライトオフィスに求める**セキュリティ条件は、従来より厳しく**なっている可能性がある
特に、テレワーク時のWEB会議活用が浸透していることから、「**音漏れ**」対策としての個室やブース、専用使用が可能な個室等をもとめる企業が多い

※ 上記は、企業の地方オフィスとしてのサテライトオフィス活用を想定した場合の条件
(地方での短期滞在やワーケーション等の利用を想定した調査内容とは異なる)

- 実際に地方居住でテレワーク勤務をする従業員の就業場所は、現状では「従業員自宅」が大部分を占めており、サテライトオフィスの活用割合は低い
- 施設整備にあたっては、都市部企業の新たな流入をはかるとともに、既に地方居住でテレワーク勤務を実施している企業・働き手の利用促進にも取り組むことが望ましい

4. 国による地方創生テレワーク推進施策

1. 企業・働き手に向けた施策

本調査結果より、地方創生テレワーク推進の機運を高めるには、企業が「地方創生テレワークの取組メリットを知る」「取組を検討する」ための情報提供が求められている点が明らかとなった。

また、企業が地方創生テレワークの安定的な運用を継続するためには、地方居住者だけでなく、**全社的に出社頻度の低いテレワーク勤務がスムーズに行えるコミュニケーション基盤や体制をつくる**ことが望ましいことから、その推進策もあわせて整理した。

| 企業・働き手向け施策 | 具体的な施策例 |
|-------------------|--|
| 企業の取組段階にあった情報提供 | <ul style="list-style-type: none">➤ テレワーク実施企業全般向け 「交付金/助成金/補助金情報」 「取組メリット」 「取組課題とその解決法の紹介」➤ 地方創生テレワークに興味のある企業向け 「企業誘致に積極的な自治体や支援施策」 「サテライトオフィス情報」 |
| 自治体等とのマッチング支援 | <ul style="list-style-type: none">➤ 企業誘致や移住、関係人口の増加に積極的な自治体の情報が得られるような情報提供の仕組みやマッチング支援➤ 都市圏企業との連携に意欲のある地方企業とのマッチング支援➤ 地方の大学・高専等との人材採用面での連携支援 |
| 多様な働き方への理解拡大 | <ul style="list-style-type: none">➤ 企業に「自社従業員の地方移住ニーズ」を把握させる仕掛けづくり（調査等）➤ 働き手の理解 （会社への働き方提案を促す、従業員間での不公平感等の解消 等） |
| 企業のDX化推進（ペーパーレス等） | <ul style="list-style-type: none">➤ 行政関連手続きのデジタル化➤ 法律上の紙保存義務の緩和➤ 電子会計、電子請求書導入等の補助や税制優遇等、ソフト導入支援 |
| コミュニケーション課題の解決支援 | <ul style="list-style-type: none">➤ 遠隔でのコミュニケーションの円滑化を図るツールの周知啓発 例、オフィスと同等の音声コミュニケーションが可能なバーチャルオフィスツール 脱メールとコミュニケーションの即時性を高めるチャット 等➤ 企業の通信インフラ整備への補助や税制の優遇➤ 地方での5Gなどの通信インフラの整備 等 |

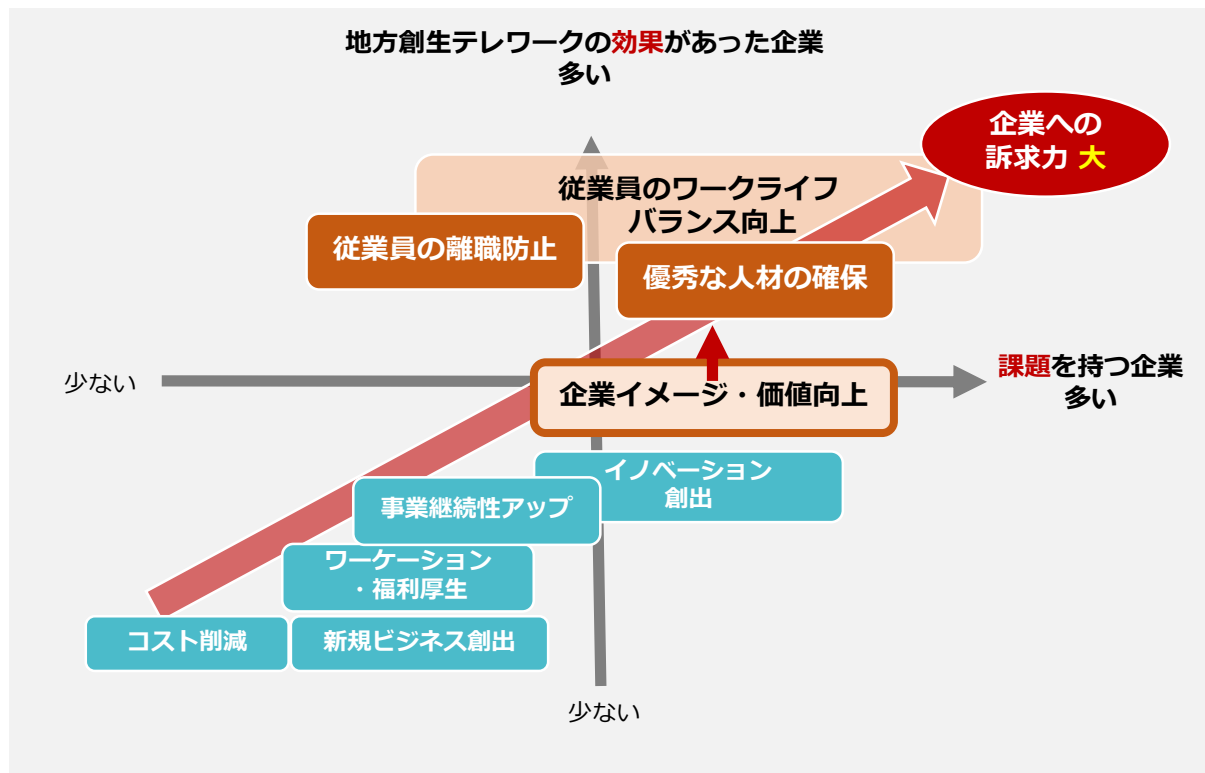
4. 国による地方創生テレワーク推進施策

2. 企業に向けた「地方創生テレワークの取組メリット」訴求ポイント

地方創生テレワークが解決に寄与しうる企業の経営課題のうち、取組意向を持つ企業が多く、かつ、効果が得やすい「**優秀な人材の確保**」等は、**地方創生テレワークの取組メリットとしての訴求力が特に大きい**と考えられる。

地方創生テレワークAction宣言制度・表彰制度(現在展開中)をはじめとした推進施策により、取組企業の「**企業イメージ・価値向上**」の効果を高めることができれば、企業の取組メリットとしての訴求力アップも期待できる。

[訴求ポイントイメージ]



4. 国による地方創生テレワーク推進施策

3. 自治体に向けた施策

本調査結果より、自治体による企業向けの地方創生テレワーク推進施策は「サテライトオフィス整備・オフィス誘致」「ワーケーションの促進」「働き手の移住促進」関連が中心となっていることが確認できた。

また、これらの施策を推進する自治体では「企業のニーズがわからない」「継続的な予算処置が難しい」「働き手・企業誘致のノウハウがわからない」など様々な課題を抱えていることを踏まえ、今後の対応策を整理した。

| 自治体向け施策 | 具体的な施策例 |
|---------------------------------------|--|
| 交付金等の財政措置 | ➢ 「継続的な予算確保の難しさ」を取組の課題とする自治体が多い ⇒ 企業の需要が見込める自治体取組への財政支援 |
| 自治体の魅力づくり ・ 地域企業のDX化 ・ IT人材育成 等 | ➢ 都市圏企業にとって「マーケット」や「優秀な人材の供給先」として魅力があるまちづくり ➢ 地域企業のDX等、都市圏企業とのビジネスマッチング等を可能とする土台作り ➢ 企業ニーズの高いIT人材の育成 等 |
| 自治体自体のDX推進支援 | ➢ 都市圏企業とオンラインでの打ち合わせや手続き等にもスピーディに対応できる自治体の体制づくり ➢ 企業が求めるセキュリティ条件を満たしたサテライトオフィス整備など、自治体の取組推進に並走できるIT人材の養成 |
| 企業ニーズの横展開 | ➢ 「企業ニーズの把握」に課題感を持つ自治体に対しては、今回調査をはじめとする企業ニーズ調査結果や、先進取組事例等の周知 |
| 企業とのマッチング支援 | ➢ 地方勤務や地方オフィス展開の意向がある企業が、ニーズにあう自治体・地方企業の情報が得られるような情報提供の仕組みやマッチング支援 |